

01-開-09

データベース構築促進及び技術開発に関する報告書

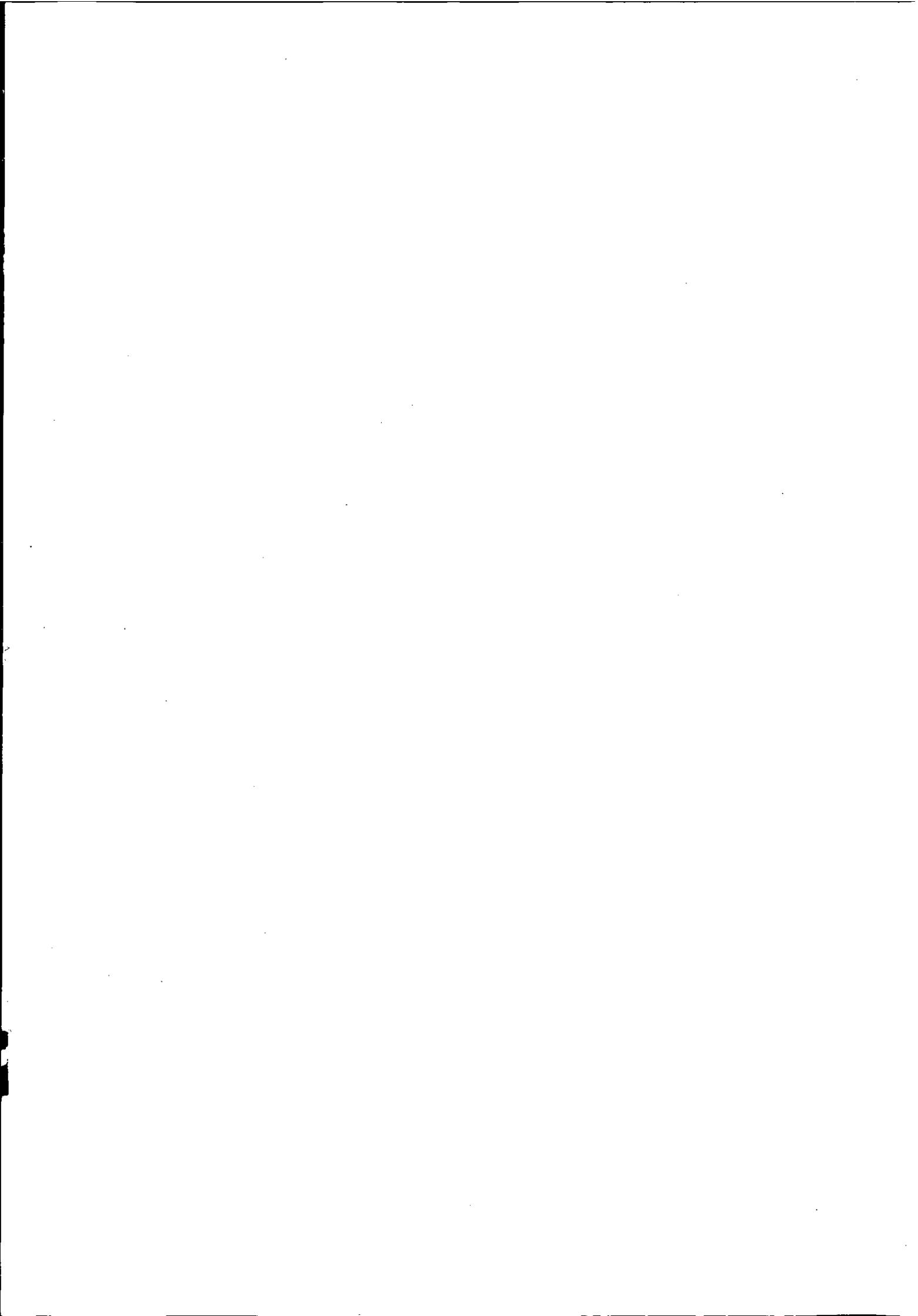
九州地域の人材情報データベース構築に関する調査研究

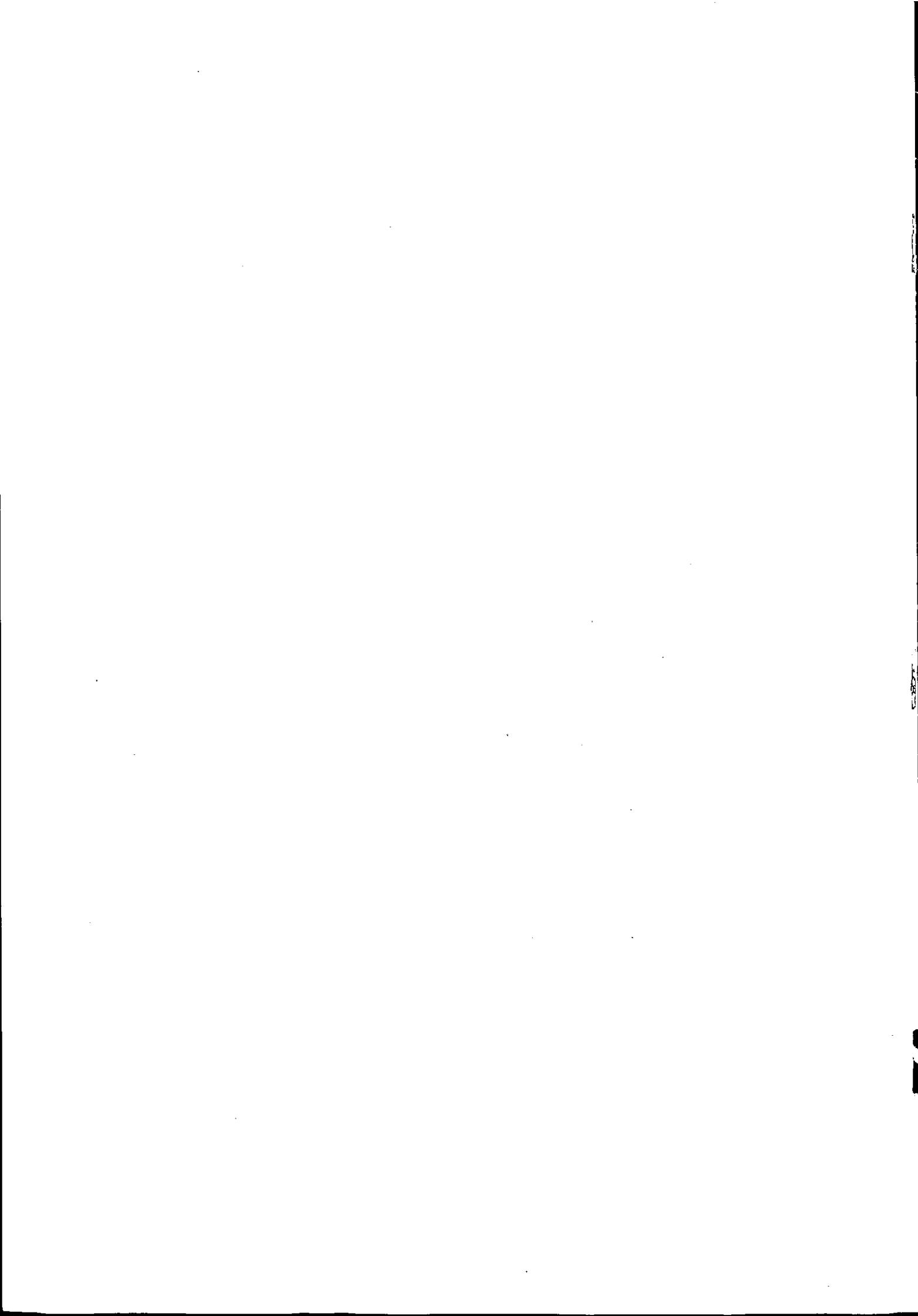
平成 2 年 3 月

財団法人 データベース振興センター

委託先 財団法人九州産業技術センター

本報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて作成したものである。





序

データベースは、わが国の情報化の進展上、重要な役割を果たすものと期待されている。今後、データベースの普及により、わが国において健全な高度情報化社会の形成が期待される。さらに海外に対して提供可能なデータベースの整備は、国際的な情報化への貢献および自由な情報流通の確保の観点からも必要である。しかしながら、現在わが国で流通しているデータベースの中でわが国独自のものは1/4にすぎないのが現状であり、わが国データベースサービスひいてはバランスある情報産業の健全な発展を図るためには、わが国独自のデータベースの構築およびデータベース関連技術の研究開発を強力に促進し、データベースの拡充を図る必要がある。

このような要請に応えるため、(財)データベース振興センターでは日本自転車振興会から機械工業振興資金の交付を受けて、データベースの構築および技術開発について民間企業、団体等に対して委託事業を実施している。委託事業の内容は、社会的、経済的、国際的に重要で、また地域および産業の発展の促進に寄与すると考えられているデータベースの構築とデータベース作成の効率化、流通の促進、利用の円滑化・容易化などに関係したソフトウェア技術・ハードウェア技術である。

本事業の推進に当って、当財団に学識経験者の方々に構成されるデータベース構築・技術開発促進委員会(委員長 東京工科大学教授 西野博二氏)を設置している。

この「九州地域の人材情報データベース構築に関する調査研究」は平成元年度のデータベースの構築促進および技術開発促進事業として、当財団が財団法人九州産業技術センターに対して委託実施した課題の一つである。この成果が、データベースに興味をお持ちの方々や諸分野の皆様方のお役に立てば幸いである。

なお、平成元年度データベースの構築促進および技術開発促進事業で実施した課題は次表のとおりである。

平成2年3月

財団法人 データベース振興センター

平成元年度データベース構築・技術開発促進委員会成果題

分野	題名
社 会	1 気候情報データベースの構築
	2 電磁波環境障害に関するデータベースの構築
	3 災害情報シソーラスの構築
	4 意味情報を中核とした医療評価データベースとコミュニケーションシステムの構築
	5 ハンディキャップパーソンの情報ニーズに即したライフサポートデータベースの構築
	6 博物館情報データベースシステムの構築
	7 中央省庁での電子計算機利用に関する報告書のデータベース化
地 域 活 性 化 中 小 企 業 振 興	8 沖繩地域における文化情報データベースの構築
	9 九州地域の人材情報データベース構築に関する調査研究
	10 高岡市商圏データベースの構築
	11 地域の物産・人材・文化情報のデータベース構築と新しい地域間交流推進に関する調査研究
地 図	12 マルチメディア型地図データベース構築のための調査研究
エ ネ ル ギ ー 資 源	13 燃焼技術と燃焼装置設計のデータベース作成
部 品 ・ 材 料	14 技術支援システムにおける産業機械部品データベースの構築
	15 マイクロコンピュータのプログラマブル周辺デバイスのデータベース構築
標 準 化	16 イオンクロマトグラフィー・データベースの構築
	17 CD-ROMマルチメディアデータフォーマットの調査
海 外	18 データベース構築のためのターミノロジーの調査研究
技 術	19 異種データから構成されるデータベースの総合的処理技術に関する調査研究
	20 バイナリモデルに基づく先端的文書検索システムの開発

目 次

1. 調査研究の目的・内容・実施体制	1
1. 1 目 的	1
1. 2 内 容	1
1. 3 実施体制	3
2. 検討結果	4
2. 1 九州地域の人材データベースのニーズ把握	4
2. 1. 1 調査の概要	4
2. 1. 2 人材データベースについて	5
2. 1. 3 人材に関する情報収集について	7
2. 1. 4 人材データベースの所有状況	12
2. 1. 5 人材データベースの利用状況	17
2. 1. 6 当センターの人材データベースに対する評価	20
2. 1. 7 当センターの人材データベースの利用方法	26
2. 2 人材データベースのニーズと供給体制	29
2. 2. 1 人材データベースのニーズ	29
2. 2. 2 人材データベースの供給	31
2. 3 新たに構築すべき人材データベースの提示	34
2. 3. 1 人材データベースの考え方	34
2. 3. 2 データベースの対象範囲	37
2. 3. 3 レコードの内容	39
2. 4 人材データベースの構築・運営	41
2. 4. 1 データベース・センターの概念	41
2. 4. 2 データベース・センターの構成	43
2. 4. 3 データベースの構築方法	47
2. 4. 4 データベース・センターの運用	48
2. 4. 5 協力機関とのネットワーク化	48
2. 4. 6 データベース・センター開発・運用の課題	49
2. 5 データベースモデルシステムの検討	50
2. 6 構築すべき人材データベースの提案	58
2. 6. 1 本構想のコンセプト	58
2. 6. 2 本構想の特徴	58
2. 6. 3 本構想の実施計画	58
3. 今後の課題	61

資料編

1. アンケート調査表	63
2. 標本構成	69
3. アンケート結果数表	71
4. 国立大学における人材情報ネットワークについて	92
5. 人材データベース/CD-ROM/冊子 一覧	93
6. データベース・センター・ハードウェア構成案	131

1. 調査研究の目的・内容・実施体制

1. 1 目的

九州地域は全県がテクノポリスの指定を受け産業の高度化を推進しているところであり、先端的かつ高度な技術を体得化した技術者、研究者等に対する地域企業のニーズに応えるべく「人材データ」を蓄積している地域も見られる。しかし、単独の地域では人材データの分野に偏りがあり、必ずしもニーズにマッチするものとはなっていない点が指摘されており、昭和63年度に九州地域を対象として実施された「テクノネットワーク構想推進調査」（立地公害局）に於て地域間交流特に研究者情報、人材情報、技術情報を中心とするデータネットワークの形成は、九州地域産業の活性化に不可欠との提言がなされている。とりわけ人材ネットワーク（人脈）を十分に形成していない地域中小企業が新分野、新技術に取り組もうとする場合に技術、市場、パートナー、アドバイザー等の情報収集に於て、人材データベースはきわめて有効な要素と考えられる。

こうした状況をふまえ本調査では、九州地域が持つ人材データベースとりわけ、研究開発・技術開発に必要な人材データベースに対するニーズを確認すると共に、情報の形成内容及び情報源を具体的な形で明らかにする。さらに、絞られた人材データベースのニーズに適合するデータベースがどの程度存在（計画も含め）するのか摺り合わせを行う。その結果、テクノネットワーク形成の視点を踏まえて、研究開発・技術開発による九州経済浮揚のための望ましい人材データベースとその運用体制について提言することを目的とする。

1. 2 内容

(1) 九州地域の人材データベースのニーズ把握

九州地域が研究開発、技術開発を行おうとするときの技術情報、とりわけ研究者、技術者情報（技術シーズを含む）に対するニーズを、アンケート調査により把握し、情報の形成、内容、量、アクセス方法、媒体、提供の方法、コスト等にわたり具体的に把握する。

対 象：九州地域内の公的試験研究機関および企業

調査数：250社程度

(2) 人材データベースのニーズと供給体制

既存および計画中の技術・人材データベースについて比較検討を行い、既存あるいは計画中のものでは満足できない部分、不便な部分、不十分な機能（付加されたサービス）等について明らかにする。

(3) 新たに構築すべき人材データベースの提示

九州地域のニーズに応えるための研究者、技術者等を中心とした「人材データベース」のあり方、情報範囲、内容、形式、提供の方法、メンテナンスの方法、さらに情報提供に付加されるサービスの内容について検討提示する。

(4) 人材データベースの構築・運営パターン

九州地域のニーズに応えるべく新たに構築すべき人材データベースについて、情報収集、情報提供、メンテナンスの方法、さらにデータベース運営にあたってのセンター機能とネットワーク機関との協力関係を複数提案する。

(5) データベースモデルシステムの検討

データベース構築にあたってのデータベースの形成、アウトプット、インプットの方法、提供システム等について検討を行う。

(6) 構築すべき人材データベースの提案

提案された複数のパターンについて課題、方策をそれぞれ検討し、九州企業のニーズと活性化の視点および実現性の観点からアクションプログラムを描き評価を行う。法、提供システム等について検討を行う。

1. 3 実施体制

当該調査研究の目的を達成するため、次の産学間の学識経験者から構成する「九州地域人材情報データベース調査委員会」を設ける。

当調査委員会には委員長をおき、目的達成のため、関係か茎関東との連絡・協議を行い、目的達成のため円滑な運営を行う。

また、当委員会はワーキンググループを設営し、必要な資料等の作成を指示する。

なお、当委員会の事務局は（財）九州産業技術センターに置く。

アンケート調査・分析及び既存データベース調査は外部機関に委託して実施する。

(1) 九州地域人材情報データベース調査委員会

委員長	九州大学名誉教授	楠 浩一郎
委員	技術企画委員長	
	九州大学教授	村上 幸人
	九州大学教授	山藤 馨
	九州工業大学教授	有田五次郎
	大分大学教授	宇津宮孝一
	九州通商産業局 機械情報産業課長	永尾 裕司
	〃	
	技術振興課長	志岐 清明
	日本電信電話㈱ 地域情報化推進部長	坂井 敬明
	旭化成工業㈱ 部長	榊山 隆
	味の素㈱ 工場次長	吉井 寛依

(2) ワーキンググループ

構成メンバー：

九州通商産業局		(財)九州産業技術センター	
機械情報産業課係長	湯川 俊明	課長	山崎 正美
〃		〃	
技術振興課係長	光山 準一	課長	小林 昌一
(財)九州産業技術センター		(財)九州産業技術センター	
課長	縄田 研治	課長 (前任)	宇賀神 勇

2. 検討結果

2. 1 九州地域の人材データベースのニーズ把握

2. 1. 1 調査の概要

(1) 調査の概要・目的

研究開発が産業の重要な基盤である今日、九州地域の産業の発展を促進するためには産業のニーズとシーズに関する情報中でも「人材」に関する情報の公開が重要な課題と考えられており、これらの情報を提供する機関の設立も強く求められている。本調査は、このような状況を踏まえ人材データベースに関するニーズや運用体制に関する情報を収集し、人材データベースを構築する上での参考資料とするために実施したものである。

アンケート内容は2部に分け、第1部（パートⅠ）は人材データベースに関する一般的ニーズの把握、第2部（パートⅡ）では人材データベースの具体例を提示し、それに対する評価を把握した。なお、アンケートの調査表を資料編に示した。

(2) 調査の対象

九州地域の行政、公的試験研究機関および企業

(3) サンプル数と回収状況

対 象	設定数	回収数	回収率(%)
行 政	9	9	100
研究機関	33	24	72.7
民間企業	208	92	44.2
合 計	250	125	50.0

(4) 抽出方法

行 政 九州7県及び政令市
研究機関 九州地区工場名鑑より系統抽出
民間企業 センター会員名簿、九州地区工場名鑑より系統抽出

(5) 調査方法

郵送法による

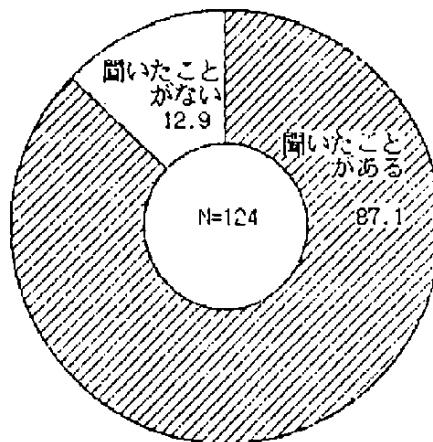
(6) 調査期間

平成元年10月23日～11月6日

2. 1. 2 人材データベースについて

(1) 人材データベースの知名状況

人材データベースという言葉「聞いたことがある」と回答した割合は87%を占め、その言葉自体はほぼ定着していると見てよいだろう。一方「聞いたことがない」と回答したのは行政では皆無であるが研究機関で8%、民間企業では15%と多くなっている。

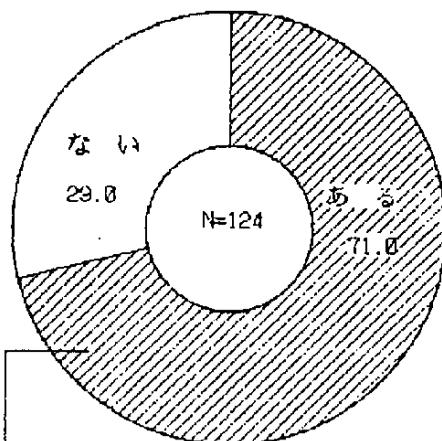


(図1) 人材データベースの知名率

(2) 人材を探す上での苦勞

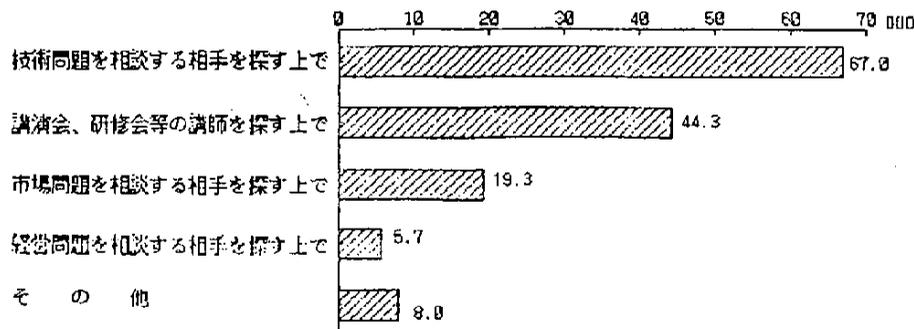
これまでに人材を探す上で苦勞した経験が「ある」と回答した団体は71%である。この割合は民間企業に比べ行政、研究機関でより多く共に8割を越える。

その内訳をみると、「技術問題を相談する相手を探す上で」67%、「講演会、研修会等の講師を探す上で」44%、「市場問題を相談する相手を探す上で」19%となっている。機関別では研究機関で「講演会、研修会等の講師を探す上で」、民間企業で「市場問題を相談する相手を探す上で」困ったとしており、両機関別の内容の違いがうかがえる。



(図2) 人材を探す上での苦勞の有無

→ (図3) 苦勞の内容 (N=88)

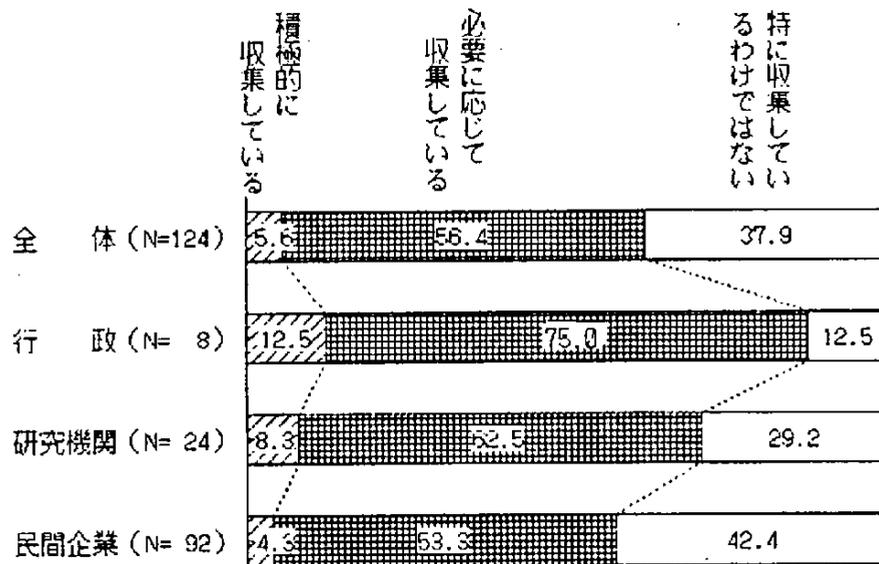


2. 1. 3 人材に関する情報収集について

(1) 人材情報に関する収集状況

人材に関する情報を「積極的に収集している」団体は6%と少ないが「必要に応じて収集している」の56%を合わせると6割強の団体がなんらかの形で人材情報を収集している。

「特に収集しているわけではない」と回答した団体を見ると、公的機関（25%）に比べ民間企業の方が42%と高くなっている。

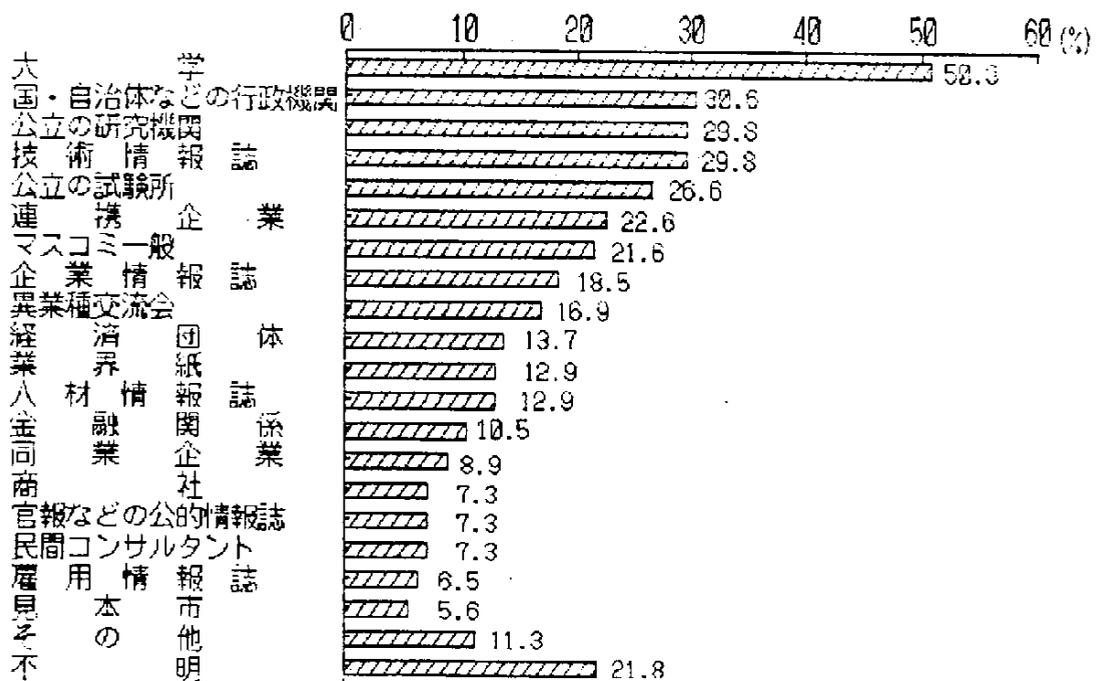


(図4) 人材情報に関する収集状況

(2) 人材情報の入手先

人材情報の入手先としては「大学」をあげる団体が51%と最も多い。次いで「国、自治体などの行政機関」31%、以下、「公立の研究機関」「技術情報誌」各30%、「公立の試験所」27%、「連携企業」23%、「マスコミ」22%の順である。

団体別にみると、行政では「国・自治体などの行政機関」「大学」「公立の試験所」「経済団体」などから主に収集しているのに対し、研究機関ではそれ以外に「公立の研究機関」「マスコミ」「技術情報誌」「異業種交流会」など多方面にわたっている。また民間企業では「大学」が多く、その他「連携企業」が目立つ程度で国や公立、私立の研究機関からの入手は少ない。

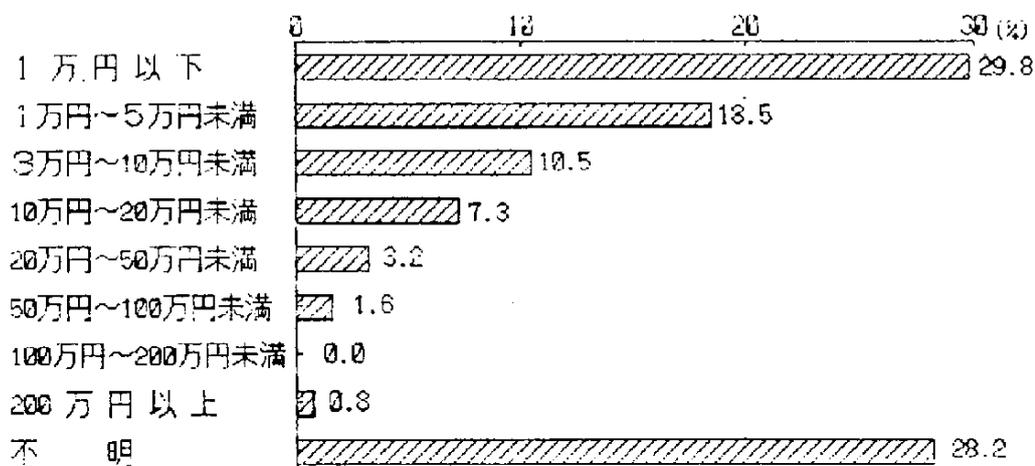


(図5) 人材情報の入手先 (N=124)

(3) 入手費用 (月平均)

人材情報の入手費用 (新聞、雑誌代を含む) としては、「1万円以下」が30%と最も多く、これに「1～5万円未満」の19%を合わせると全体の5割弱が5万円未満となっている。

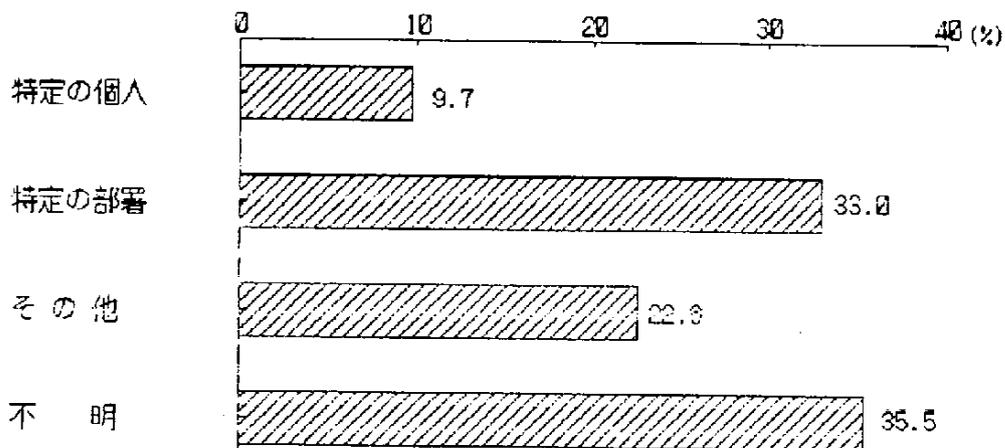
団体別にみると、行政、研究機関とも「1万円以下」に半数以上が集中し、民間企業に比べると予算は小規模となっている。



(図6) 入手費用 (N=124)

(4) 収集体制

情報収集体制としては「特定の部署」(32%)や「特定の個人」(10%)が収集していると特定できるケースは合わせても4割程度と少なく、「不明」が36%と最も多く収集体制自体があまり確立されていないようである。



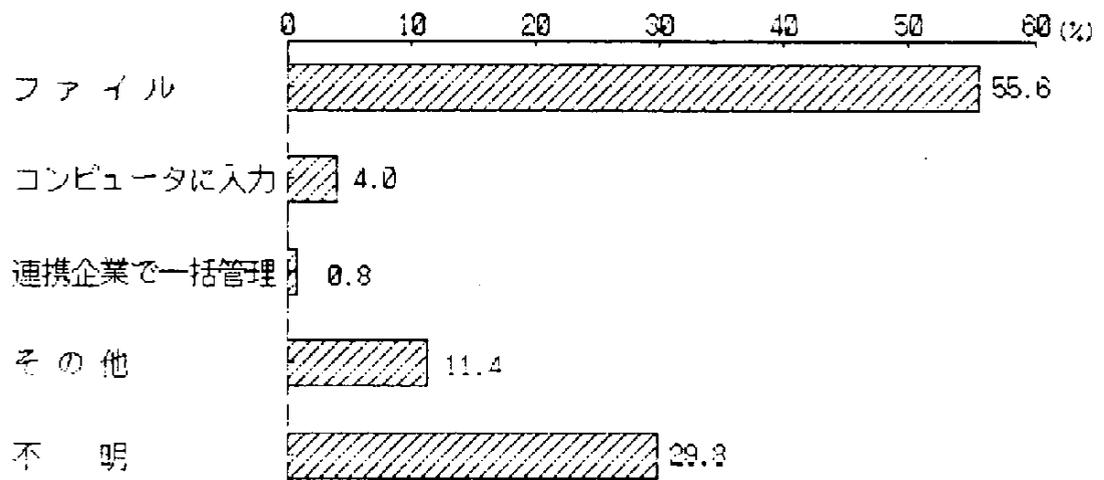
(図7) 収集体制 (N=124)

<具体的な内容>

	特定の個人	特定の部署	その他
行政			<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて各課で収集 各課振興課 各所管課 2件
研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 技術相談室長 所長 	<ul style="list-style-type: none"> 調査部 情報室 総務課 研究スタッフ 管理課 企画室 2件 企画室 2件 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて各課で収集 必要に応じて各課で収集 3件
民間企業	<ul style="list-style-type: none"> 社長以下役員 技術部長 顧問 3件	<ul style="list-style-type: none"> 技術部 総務部 人事部 営業部 研究開発グループ 11件 8件 6件 4件 3件 企画室 2件 サービス部門 情報管理室 2件 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて各課で収集 必要に応じて各課で収集 特定者等調査 特記中 6件

（5）管理方法

人材情報の管理方法としては、「ファイル」が56%と圧倒的に多く、「コンピュータに入力」しているところは4%（5例）と少ない。その他「不明」という回答も多く、先の質問とも合わせ管理体制の不明確さに起因しているものと思われる。



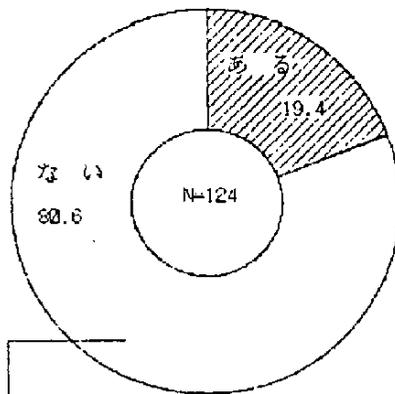
（図8）管理方法（N=124）

2. 1. 4 人材データベースの所有状況

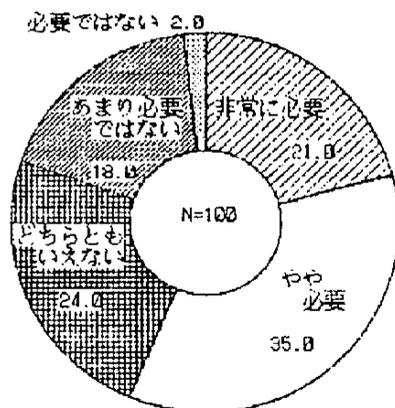
(1) 人材データベースの所有状況と必要性

現在、人材データベースを所有している団体は19%、5社に1社の割合である。団体別では行政が8例中5例（63%）、研究機関では24例中9例（38%）で、民間企業10例（11%）に比べ公的団体の所有率がかなり高くなっている。

なお、人材データベースを所有していない団体に人材データベースの必要性について尋ねたが「必要」（非常に必要+やや必要）とする肯定意見が66%を占め「必要でない」（あまり必要でない+必要でない）の20%を大きくリードする結果となった。



(図9) 人材データベースの所有状況

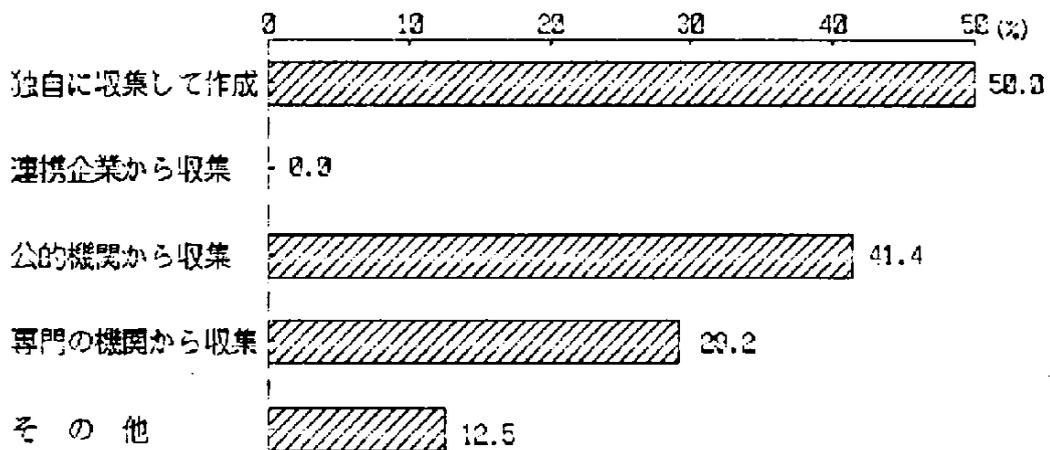


(図10) 必要性

(2) 収集方法

現在、人材データベースを所有している団体の収集方法をみると、「独自に収集して作成」するケースが24例中12例(50%)と多く、次いで「公的機関から収集」24例中10例(42%)、「専門の機関から収集」24例中7例(29%)となっている。

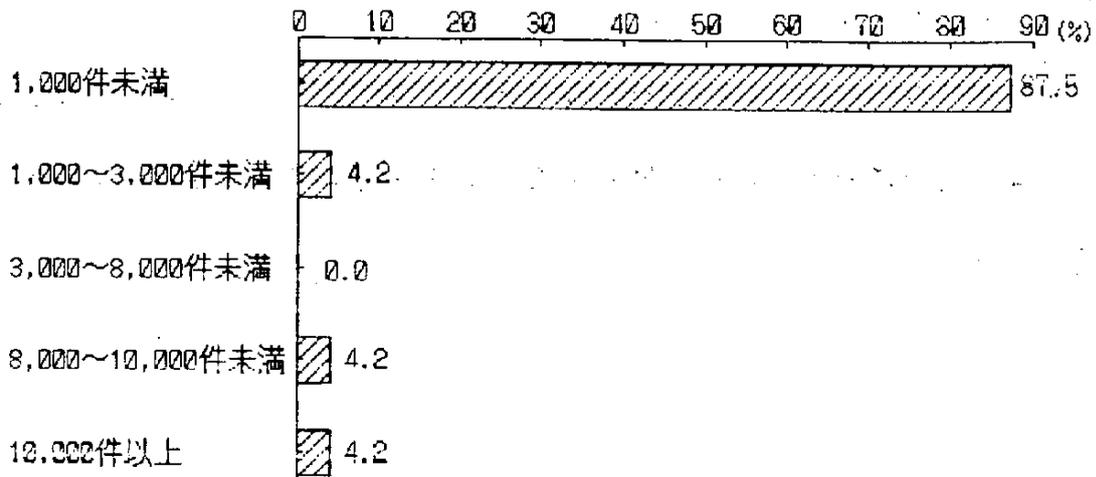
サンプル数が小さいので正確にはいえないが、行政では「独自収集」研究機関では「公的機関から収集」民間企業では「専門機関から収集」する傾向が見受けられる。



(図11) 収集方法 (N=24)

(3) 入力件数

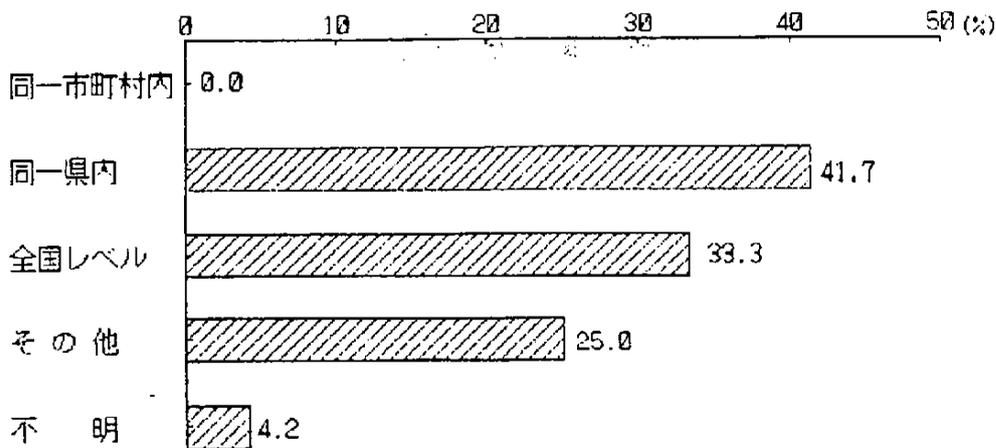
蓄積されている人材データベースの入力件数をみると、「1000件未満」に24例中21例(88%)が集中し、それ以上のデータを入力している団体はわずか3例しかみられなかった。



(図12) 入力件数 (N=24)

(4) 収集範囲

人材データベースの収集範囲は「同一県内」が10例(42%)と最も多いが、「全国レベル」を対象にしているケースも8例(33%)見受けられるなど収集範囲は広域化している。

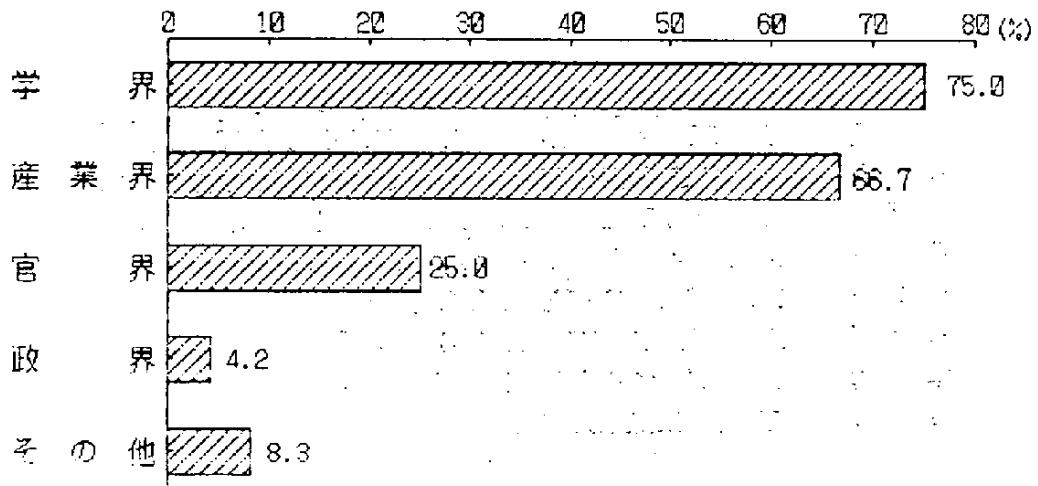


(図13) データベースの収集範囲 (N=24)

(5) 収集分野

人材データベースとして収集している分野としては、「学界」18例(75%)や「産業界」16例(68%)が多く、官界や政界は少ない。

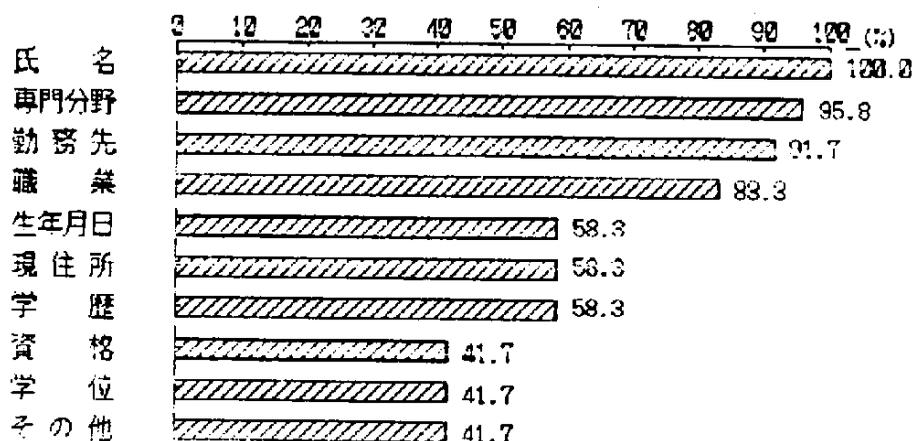
「学界」の人材データベースを収集している状況を団体別にみると、行政4例、研究機関7例、民間企業7例となっている。



(図14) 収集分野 (N=24)

(6) 入力情報

人材データベースに入力されている個人情報を見ると、「氏名」は100%、「専門分野」「勤務先」は90%台、「職業」は80%台の割合で入力され、以下50%台に「生年月日」「現住所」「学歴」40%台に「資格」「学位」となっている。それ以外には「論文」「レポート」「著書」「研究事項」「授賞歴」など入力しているケースが数例見受けられる。



(図15) 入力情報 (N=24)

<その他の内訳>

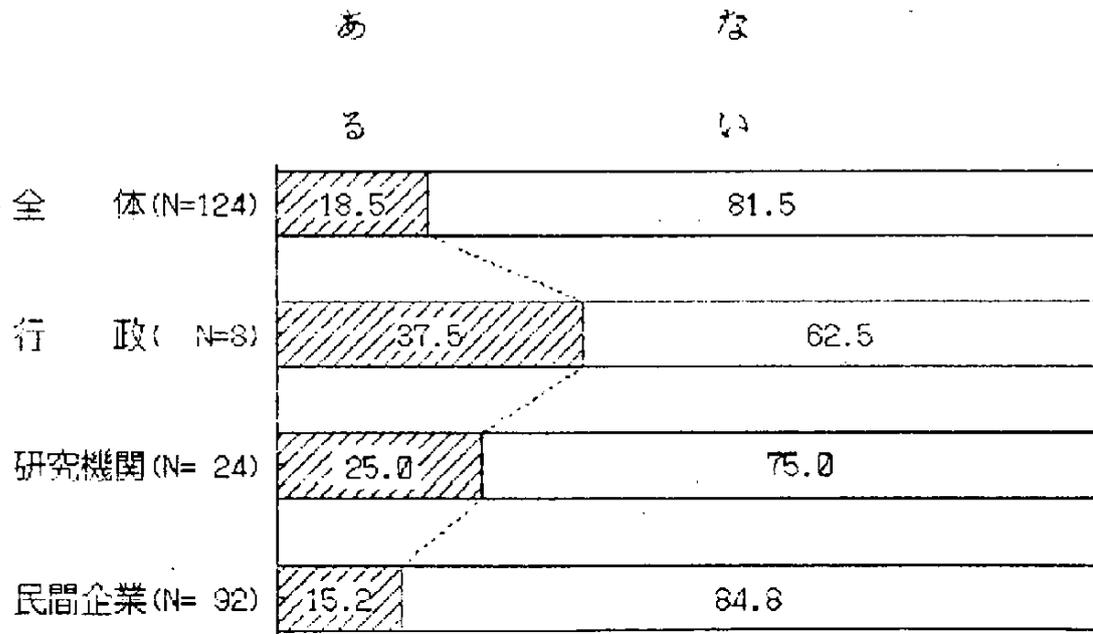
- | | | | | | |
|-------|----|-------|----|-----|----|
| ・論文 | 4件 | ・レポート | 2件 | ・著書 | 2件 |
| ・研究事項 | 2件 | ・授賞歴 | 2件 | ・公職 | 1件 |
| ・指導分野 | 1件 | ・趣味 | 1件 | ・作品 | 1件 |

2. 1. 5 人材データベースの利用状況

(1) 利用経験

これまでに、人材に関することでデータベースを利用した経験が「ある」と回答した団体は2割弱（19%）である。

団体別にみると、民間企業に比べ公的機関の利用率がより高くなっている。

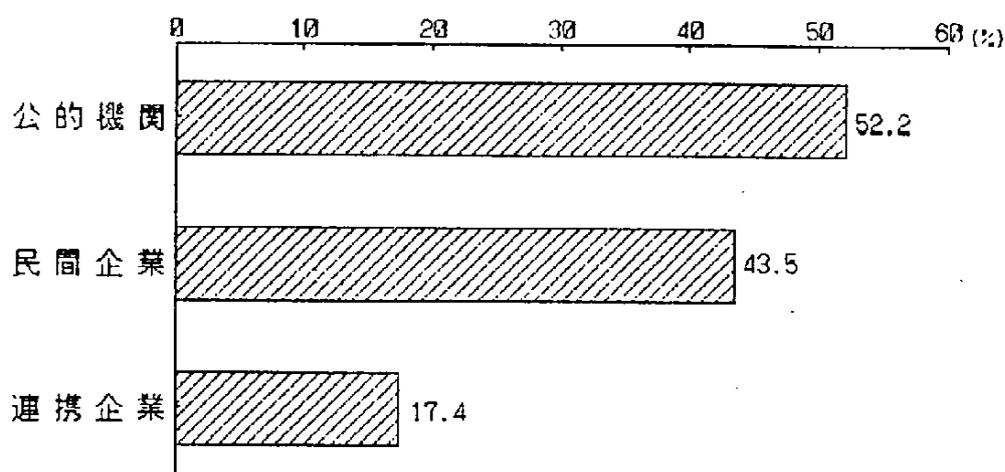


(図16) 利用経験

(2) 利用機関

利用したことのあるデータベースの提供機関を見ると、「公的機関」の利用が23例中12例(52%)、「民間企業」の利用が23例中10例(44%)でやや「公的機関」の利用が多くなっている。

なお、利用した際の問題点をフリーアンサーで回答を求めた結果、データの信憑性の問題やデータの内容不足および手数料に対する不満があげられた。



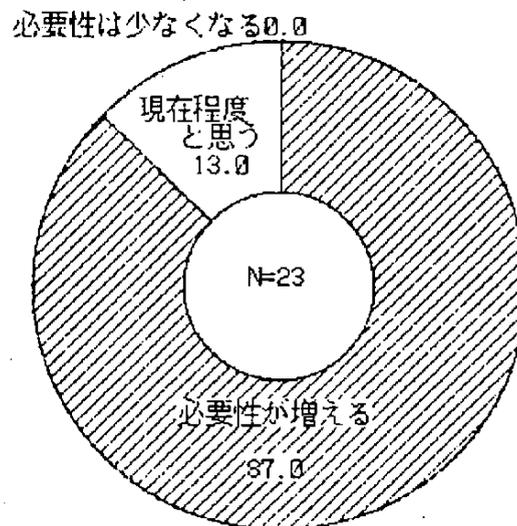
(図17) 利用機関 (N=23)

(表1) 人材データベースを利用した際の問題点

団体別	具体的な内容
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・簡略すぎて、具体的な研究内容等を把握するのが困難 ・データの内容が少ない
研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ・データが古い
民間企業	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野が明確でない。民間企業との受託研究、共同研究の有無、企業に対する技術的指導、共同研究実施の意向不明 ・欲する情報が少ない ・役職等が現行かどうか不安がある ・公的、民間の機関を問わず手数料が高い

(3) 今後の必要性

今後の必要性については、「必要性が増える」と回答した団体が23例中20例(87%)を占めるなど、その必要性については十分認識されているようである。そのことは、「必要性が少なくなる」という回答が皆無であることから推測できよう。



(図18) 今後の必要性

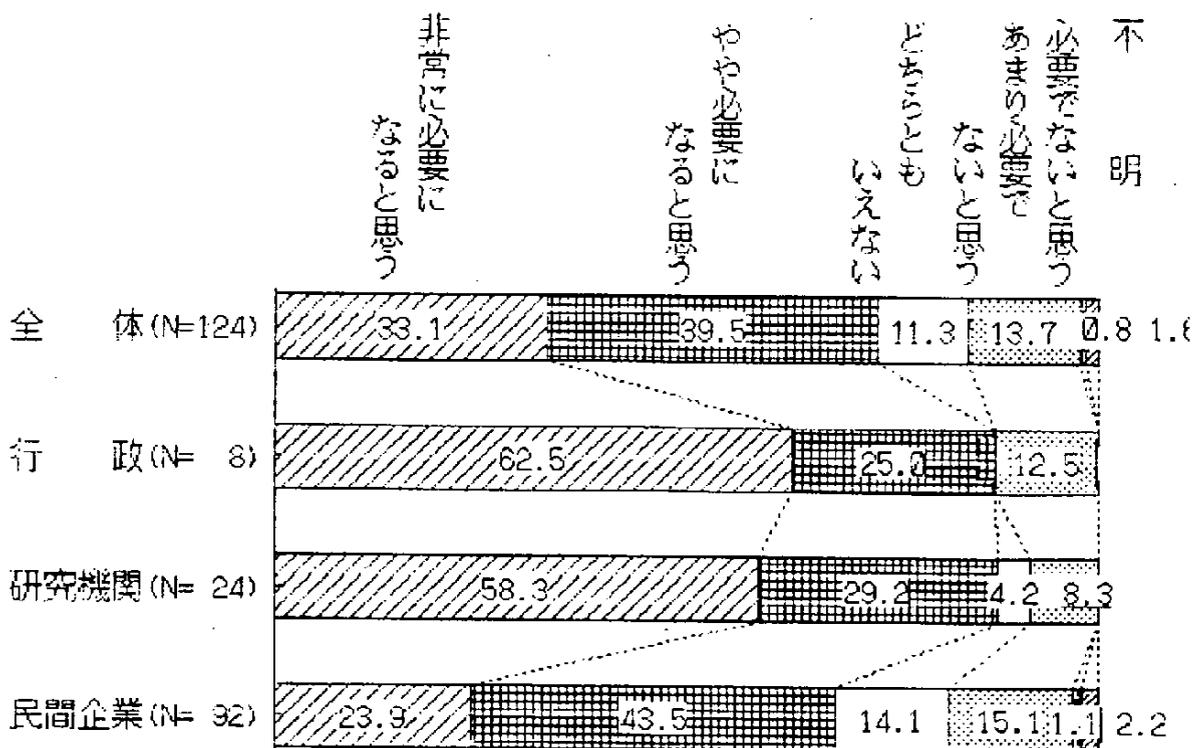
2. 1. 6 当センターの人材データベースに対する評価

(1) 当センターの人材データベースの評価

当センターの人材データベース(案)を提示し、その内容を読んでもらった上でその必要性を尋ねた。それによると、「必要」(非常+やや必要になる)と回答した団体が73%に達し、「必要でない」(あまり+必要でないと思う)の15%を大きくリードしている。

団体別にみると、民間企業では68%が必要性を認めている。 いっぽう、(余り必要でない)、(必要でない)の消極派は15社、16%ある。15社の不要理由を分析してみると、2社が「欲しい項目がない」、1社が「必要としない業種である」と回答しているが残りについては具体的な理由を記入していない。プロフィールをみてみると、6社が東京、大阪に本社のある事業所、4社は親会社を別に有する事業所、残り2社は従業員10人未満の事業所である。また、15社のパートIでの回答を分析すると、人材を探す上での苦勞(Q. 2)では、12社が「苦勞していない」と回答しており、人材に関するデータベース(Q. 5)については、14社が「利用したことがない」と回答していた。

このことから、これらの企業については人材に関する必要性がさほどないことが思量される。



(図19) 当センターの人材データベースの評価

人材データベース例

楠 浩一郎 (くすきのこういちろう)

- ① 所 属) 九州大学工学部化学機械工学科 教授
- ② 生年月日) 大13. 5. 16
- ③ 最終学歴) 九大・工・応化, 昭22
- ④ 学 位) 工学博士
- ⑤ 専門分野) 反応工学, 生物化学工学
- ⑥ キーワード) セラミックモノリス反応器, 澱粉の糖化, シクロデキストリン,
固定化微生物生体触媒, 気液固反応器
- ⑦ 最近研究中のテーマ名一覧)
 - ・ 異相系接触反応の操作特性に関する研究
 - ・ 気液固三相反応に関する研究
 - ・ Pt-Re改質触媒の失活と反応特性に関する研究
 - ・ 水性二層分配系における酵素反応の特性と連続化に関する研究
 - ・ 固定化生体触媒によるアルケンエポキシドの生産に関する研究
 - ・ ハニカムモノリスバイオリアクターに関する研究
 - ・ 固定化酵素によるシクロデキストリンの生成に関する研究
 - ・ 固定化微生物による有機酸生産用バイオリアクターに関する研究
- ⑧ 最近5年間の研究論文より10件)
 - ・ 石炭スラリー電解の反応機構研究 イリノイ6号炭の塩化第二鉄溶液に
よる酸化と脱硫反応
Fuel Process Technol. VOL.19, NO.1 PAGE.15-29 '88
 - ・ Pt/SDBC疎水性触媒シート上の水素と水蒸気間の同位体交換反応
の速度論的研究
Can. J. Chem. Eng. VOL.66, NO.2 PAGE.338-342 '88
 - ・ セラミックモノリスに同時固定化した β -アミラーゼおよび枝切り酵素に
よる可溶性澱粉からのマルトースの生産
白石文秀, 川上幸衛, 楠浩一郎(九大 工); 小嶋剛(住友化学工業);
湯浅 秋雄(旭化成工業)
化学工学論文集 VOL.14, NO.3 PAGE.288-294 '88

- ・セラミックスモノリスに固定化したグルコノバクターによるグルコン酸の連続生産
白石文秀, 河野誠二, 川上幸衛, 楠浩一郎(九大 工); 田村明彦(東ソー)
化学工業シンポジウムシリーズ VOL. 17 PAGE. 88-93 '88
- ・ β -アミラーゼ及び分岐分解酵素の同時使用による可溶性澱粉からマルトースの生産のための動的表現
Biotechnol Bioeng VOL. 30, NO. 3 PAGE. 374-380 '87
- ・溶解アルカリ金属水酸化物による三池炭の高度脱硫脱灰
草壁克己, 折田政文, 諸岡成治, 楠浩一郎(九大 工); 加藤康夫(熊本工大) 燃料協会誌 VOL. 66, NO. 8 PAGE. 711-718 '87
- ・気液固三相ハニカムモノリスバイオリアクターの特性 固定化グルコースオキシダーゼによるグルコースの酸化
川上幸衛, 安達公浩, 楠浩一郎(九大 工); 嶺村則道(宇部興産)
化学工業論文集 VOL. 13, NO. 3 PAGE. 318-324 '87
- ・水電解及び化学的石炭脱硫のハイブリットプロセスに対する速度論的研究
Fuel VOL. 66, NO. 2 PAGE. 271-275 '87
- ・一元金属(Ru, Rh, Pd, Pt)及び二元金属(Ru - Pt)触媒による水素化反応における水素スピルオーバーの役割
Chem Eng Commun VOL. 34, NO. 1 PAGE. 99-109 '85
- ・グルコアミラーゼの澱粉加水分解時におけるグルコースのマルトース及びイソマルトースへの縮合の反応速度論
Biotechnol Bioeng VOL. 27, NO. 4 PAGE. 498-502 '85

⑨ 民間企業との受託研究, 共同研究等の実績有無)

固 無

⑩ 企業に対する技術指導や企業との共同研究等について)

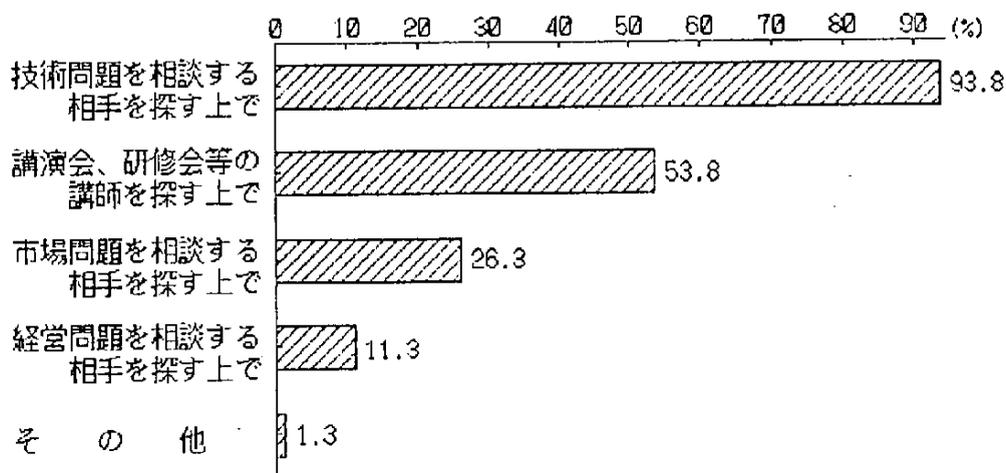
- ①積極的にやりたい ②場合によっては行ってもよい
- ③あまり考えていない ④全くない

(2) 利用方法

利用方法としては「技術問題を相談する相手を探す上で」が94%と最も多く、次いで「講演会、研修会等の講師を探す上で」54%、以下「市場問題を相談する相手を探す上で」26%、「経営問題を相談する相手を探す上で」11%となっている。

団体別にみると、サンプル数が少ないので正確にはいえないが行政で「講演会、研修会等の講師を探す上で」、研究機関と民間企業で「技術問題を相談する相手を探す上で」利用したいとする意向が強い。

(図20) 利用方法 (N=80)



(3) 追加データ

現在検討している項目以外で、追加を希望するデータとしては、出身地、出身高校、所属学会、連絡先、講師としての謝礼額、業績、指導項目など数多くはないが多岐にわたっている。

(表2) 追加データ

区 分	内 容
行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会等の講師としての謝礼額 ・ 所属学会、出身地
研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡先の電話番号、過去の主だった業績、演習事例、著書
民間企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導できる項目 ・ 学会、その他の所属する団体名と役職 ・ 企業指向性（どんな企業が好きか） ・ 民間企業との研究期間、研究内容 ・ 特許、実用新案等の情報 ・ デザイナーなどの場合作品、授賞歴なども必要 ・ 電話番号（内線）、所属学会、地域企業との共同研究可能なテーマ分野 ・ 出身地、出身高校 ・ 連絡先 ・ 相談できる企業 ・ 出身地、出身高校、連絡先、趣味 ・ 人脈 ・ 所属学会や業界団体とのネットワーク ・ 企業に対する技術指導、共同研究等の項で制約条件を詳しく登録してほしい

(4) 不用理由

当センターの人材データベース(案)に対して「必要でない」(あまり+必要でないと思う)と回答した団体にその理由を尋ねたが、情報項目や情報量に対する不満はむしろ少なく、業種柄必要でないという意見が目立っている。

(表3) 不用理由

	サンプル数	欲しい情報項目がないため	項目内の情報量が少ないため	その他	不明
全体	100.0 18	11.1 2	5.6 1	44.4 8	38.9 7
行政	100.0 1	- -	- -	- -	100.0 1
研究機関	100.0 2	- -	50.0 1	50.0 1	- -
民間企業	100.0 15	13.3 2	- -	46.7 7	40.0 6

<具体的内容>

研究機関

・社会科学系の人材が少ない

民間企業

・研究内容に当社の業績が適合しない

・設計にすぐ役立つものは見当たらない

・管轄外の為、情報収集は本社の人事部でやっており当福岡工場は小規模であり必要性は少ない

・企業と大学の接触ルール作りが不明確。データベースをもとに直接接するような仕事の進め方が未だ定着していない

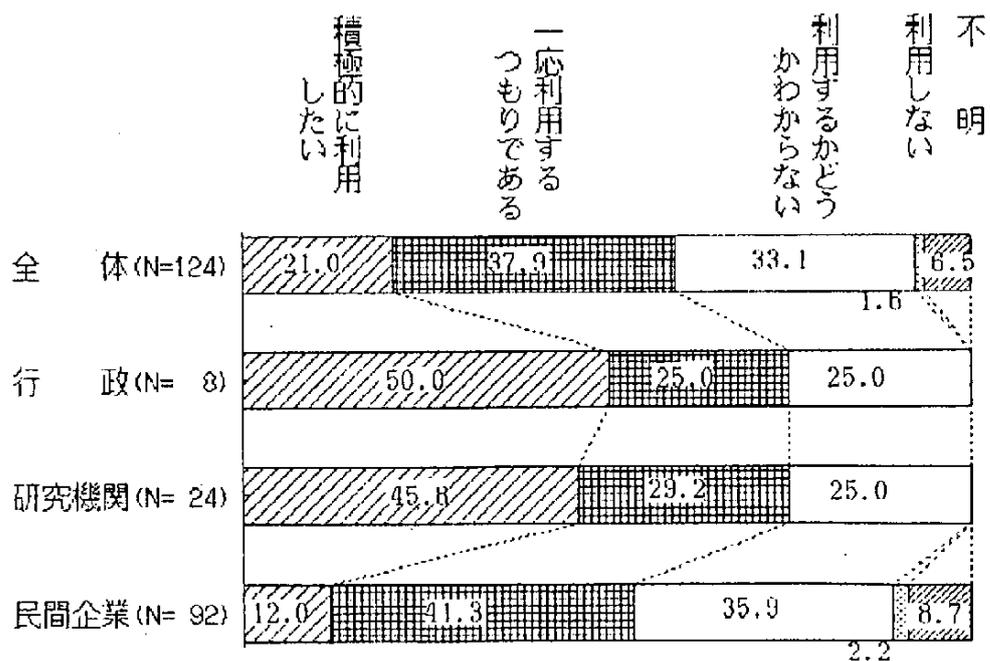
・縫製が主であるため、学術的知識を特に必要としていない

2. 1. 7 当センターの人材データベースの利用方法

(1) 利用意向

当センターが「人材データベース」を構築した場合の利用意向を見ると59%が利用意向を持っている。行政、研究機関の利用意向は75%であり、民間の利用意向は53.3%である。

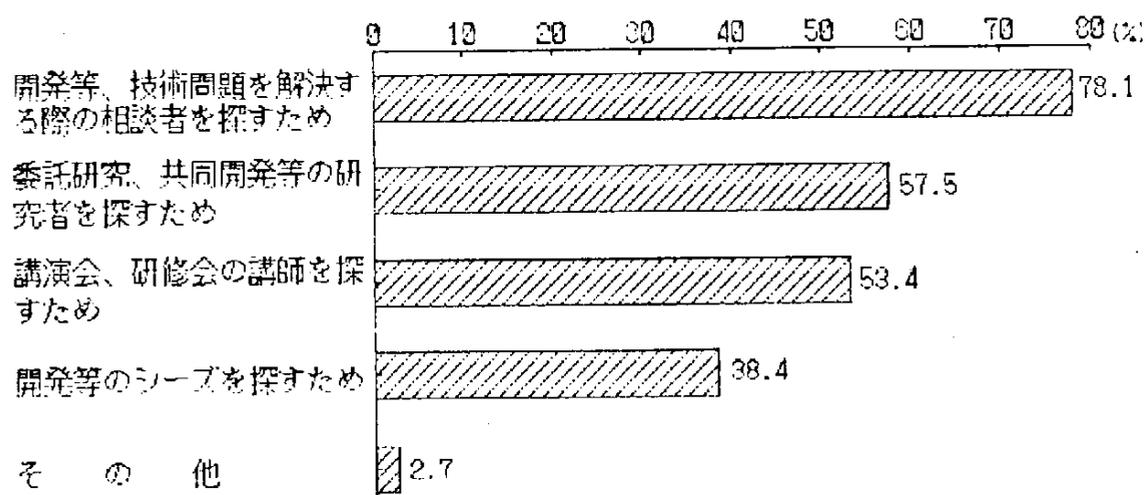
いっぽう、「利用しない」と明確に回答している民間企業は2社にすぎない。残り35.9%(33社)は「利用するかどうか分からない」と現時点での意志表示を明確にしていない。



(2) 利用方法

利用方法としては「開発等、技術問題を解決する際の相談相手を探すために」が78%と最も多い。次いで「委託研究、共同開発等の研究者を探すために」58%、「講演会、研修会の講師を探すために」53%、「開発等のシーズを探すために」38%となっている。

サンプル数が少ないので正確にはいえないが、公的団体では「講演会、研修会の講師を探すために」民間企業では「開発等、技術問題を解決する際の相談相手を探すために」その利用を考えているようである。

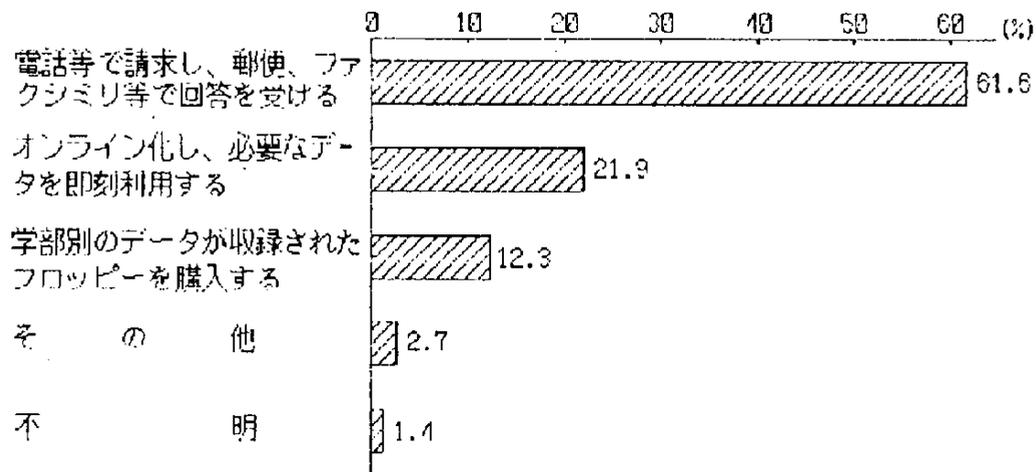


(図2.2) 利用方法 (N=73)

(3) 入手方法

データの入手方法としては、「電話等で請求し、郵便、ファクシミリ等で回答を受けとる」ことを考えている団体が62%と最も多い。以下、「オンライン化し、必要なデータを即刻利用する」22%、「学部別のデータが収録されたフロッピーを購入する」12%となっている。

団体別に見てもほぼ全体結果と同じような傾向を示している。



(図23) 入手方法 (N=73)

2.2 人材データベースのニーズと供給体制

2.2.1 人材データベースのニーズ

まず、人材データベースのニーズについて、1章に示したユーザーのアンケート結果を参照しつつ、考察をおこなう。

(1) 人材データベースに関するニーズ

アンケート調査によれば、「人材データベースを保有する」回答者は19%、「人材データベースを保有しないが必要性ある」とする回答者は66%に達する。

つぎに71%の回答者は「人材データを収集するのに苦労した」といい、また87%は「今後、人材データベースの必要性が高まる」としている。さらに、59%の回答者が「人材データベースを構築すれば利用する」としている。

このようにアンケートでは、人材データベースへの要求、期待は大きい。

(注) なお、当センターの相談業務においては、人材データに関する件数は相当の比重に達する。しかも、最近になるに従って増加している。次表に、当センターにおける最近の相談業務中の人材関連業務の比率を示す。

	60年	61年	62年	63年	全期平均
人材紹介の件数比	4.2%	5.0	5.6	7.1	5.8

(2) 利用の目的

人材データベースの予想ユーザーに対して、その利用目的をみると、つぎのようであった。

- ① 問題解決の相談者を探索 7.8%
- ② 委託研究などの研究者の探索 5.8%
- ③ セミナー講師の探索 5.3%

ユーザーの性格によって、利用目的は若干異なる。自治体においては③を中心にして①～④すべてに目的がばらついているが、企業の場合には①が多く、②が続いている。また、研究機関についてみると、①、②および③に対する期待が大きい。

本構想においては、人材データベースの利用目的は地域情報センターの相談業務支援用であるが、その立場からみると、研究機関は地域情報センターとおなじくサービス提供側、企業は最終ユーザー、自治体はその中間的な性格をもつことになる。

この意味でみると、本構想においては、上記目的の①～③を利用目的として考えればよいであろう。

(3) 問題点

現存の人材データベースに対する問題点をユーザーは次のように評価している。

- ① データが簡略すぎる（専門分野、実績、協力意思の有無など）
- ② データが古い（現職など）
- ③ 料金が安い

①は自治体および企業が、②は研究機関および企業が、③については企業が、それぞれ特に指摘している。これは、本構想の中心課題が、データベースを構成するレコードのあり方に集中していることを示す。

(4) 人材情報の入手先

現在、ユーザーが人材情報をどこから入手しているかという点については、回答はばらついている。本アンケートにおいては、当センターは「公立研究機関」に属するという理解で回答を求めているが、ここを入手先とするユーザーは30%である。

いっぽう、大学を情報入手先とするユーザーは63%に達する。つまり、当センターにとってみると、人材情報提供サービスにおいて大学は強力な競争者である。また、行政機関、公立試験所、関係企業、マスコミなどに情報入手先を求めるユーザーも20～30%はある。これらの機関も、当センターと実力伯仲した競争者といえる。

このような点を配慮すれば、当センターが、今後人材情報提供サービスにおいて競争力を発揮するためには、相応の技術的装備をする必要がある。

2.2.2 人材データ・ファイルの供給

人材データ・ファイルには、すでにさまざまなメディアで公刊されたものがある。それを、資料5として引用しておく。

(1) データ・ファイルの数

データ・ファイルのうち電子メディアに記録されているものを、ここではデータベースということとする。人材データベース・ファイルのリストを資料5に示すが、これをメディア別、プロデューサ所在地別に分類すると次表のようになる。(いずれも日本で利用できるものに限った。)

プロデューサの所在地	データベース	CD-ROM	備考
九州地域内	8	0	
国内	11	8	除く、九州地域内
海外	18	9	国内利用できるもの
合計	37	17	

なお冊子体のものは多数存在するために、資料5には国内の技術分野に関するもののみを記載した。

(2) 供給体制

本構想においては、当センターは、人材データベースの原情報を自営で収集する方法

をとるものとする。ただし、ユーザーからみれば、全分野の人材情報を保有していることを期待されるので、当センターは、本来業務の範囲外についても、人材データを網羅的に保有していることが望ましい。

そのようなデータベースについては、既存の人材データベースをその構築機関から、当機関が譲渡をうけるなり、交換するなり、購入するなり、しなければならない。この場合、さまざまな制度上の問題点が存在する。

① 契約レベル

民間事業者とのあいだでは契約レベルの問題であり、双方が同意すればよい。この場合、リセール、代行検索などの問題を解決する必要がある。

情報提供サービスを事業とする公共機関とのあいだも同様である。

② 政府機関、自治体

法律上、明記してない 場合 には、入手は不可能である。利用者側で実費を支払うことも、現行会計制度上では、不可能ではないが難点がある。

なお国立大学については資料4に示す。

③ 個人情報保護

平成元年度に施行された個人情報保護法の制約は大きい。この法律は官庁の保有するコンピュータ可読型の個人データすべてに適用される。

個人情報保護条令を制定している自治体についても、この条件は同様である。

いずれについても、問題となるのは「目的外使用」の条項である。したがって、データ収集の段階で利用目的（人材データベース構築）を本人に明示していれば、この条件はクリアされる。

④ 著作権

現行著作権法によれば、冊子体（紙メディア）のデータベースをコンピュータ可読型に変換することは、複製（そのままコピーするばあい）または、二次著作（付加価値——再編集など——を付与する 場合）に相当する。二次著作物を作成するにあたっては、原作者の許諾を必要とする。

以上を整理すると、次表のようになる。

	情報入手先	情報利用上の制約
非営利	国の機関	個人情報保護法によって禁止（目的外使用になる）
	地方公共団体	個人情報保護条例のある場合は禁止
	大学	民間では利用できない（科学研究費をもつもののみ）
	地域情報センター	事業目的に合致すれば利用可能
	公設試験研究機関	場合による
	組合／団体	事業目的に合致すれば可能
	第三セクター	事業目的に合致すれば可能（現実には、所管官庁の考え方による）
	広域（全国的）情報センター	事業目的に合致すれば可能
営利	データベース事業者	契約しだいで可能
	一般企業	契約しだいで可能

（注）上の表で広域（全国的）情報センターというのは、ジェットロ、テクノマート、中小企業情報センターなどを指す。また、一般企業とは、非情報産業に属する企業でありながら、社内データベースを商用化しようとする事業者を指す。

2.3 新たに構築すべき人材データベースの呈示

2.2 に示した人材データベースに関するユーザーのニーズおよび現在の問題点を踏まえ、本構想における在るべき人材データベースの姿を検討すると、以下に示すようになる。

2.3.1 人材データベースの考え方

(1) ユーザー

データベース構築に当たっては、徹底してユーザー指向の発想で設計をおこなうことが条件となる。この意味で、まずユーザーの姿を明確にする必要がある。

ユーザーとしては、1次ユーザーとして地域情報センターの相談員を考える。また、2次ユーザーとして、地域内の一般企業を考える。

	ユーザーの種類	利用目的	利用方法
① 1次ユーザー	地域情報センター相談員	相談業務支援用	センター相談員経由
② 2次ユーザー	地域内一般企業	人材情報検索用	オンライン・アクセス

本データベースの利用目的は、地域内一般企業（2次ユーザー）に対する地域情報センター相談員の相談業務を支援することである。

したがって、本データベースは2次ユーザーにとっては、適切な情報をサービスするものではない。現に、2次ユーザーに対するアンケート調査結果（2.2.1）では、現行人材データベースは「簡略すぎる」という意見が多かった。ただし、より詳細にすれば、2次ユーザーの理解をこえるものとなるだろう。しかも人材情報に対してはセキュリティー管理が必要であり、2次ユーザーに自由に情報サービスをさせることには問題がある。

このような理由で、2次ユーザーからみると、人材データベースへのアクセスには、センター相談員経由が正常の方法となる。ただし将来的には、上記のような問題点をクリアした上で、検索方式に熟練した2次ユーザーには直接オンライン・アクセスをさせる、という方法もありうる。

なお、1次ユーザーとしては、当面、当センターの相談員に限るが、長期的な構想としては、九州地域全域にある地域情報センターの相談員を含む。

従って、ユーザーに対するサービスは、次表のような段階をとって拡大すべきである。なおシステム形態については2.4に示す。

開発	ユーザー		システム形態
I期	1次ユーザー	当センター	スタンドアロン型システム
II期	1次ユーザー	地域内他センター	センター間ゲートウェイ化
III期	2次ユーザー	検索業務熟達者	一般ユーザーへのオンライン化

(2) 地域情報センターの種類

ここにいう地域情報センターとは、次表のような広義の機関を含む。ここに1次ユーザーが存在する。

種類	性格	例示	1次ユーザー
地域情報センター	中小企業情報センター関連	福岡県中小企業情報センター	相談員
地域情報センター	民間・非営利	九州産業技術センター	相談員
国立試験研究機関	通商産業省	九州工業技術試験場技術交流推進センター	技術指導員
公設試験研究機関	県立	福岡県立福岡工業試験場	技術指導員
産業支援基盤施設	民間・非営利	久留米リサーチ・パーク	技術指導員
大学	国立	九州大学 九州工業大学 佐賀大学 熊本大学 宮崎大学	産学共同研究窓口担当者

(3) 相談員の利用イメージ

本システムは、相談サービスのサブ・システムであり、相談サービスはその性質上、面接または電話（口頭）でのサービスを欠くことができない。

本システムは、相談員（1次ユーザー）が机上に設置し、これを参照しつつ、一般企

業人（2次ユーザー）に相談を行なう、という構成になる。

つまり、本データベースは、相談員の利用しやすい仕様を持たなければならない。

このような理由で、本データベースの中核となるのは相談員である。このとき、相談員に要求される資質は次のようになる。

- ① 人脈に通暁している。
- ② 経営、技術に関する有識者、経験者である。
- ③ データベース検索について、一応、習熟している。

（3）一般企業人の利用イメージ

したがって、本データベースにおいては、第2次ユーザーのアクセス方法は次表のようになる。

		まず	つぎに
2次ユーザー	検索未熟練者の場合	相談員に相談	相談員がデータベースを検索
	検索熟練者の場合	データベースをオンライン検索	（さらに相談員に相談）

2.3.2 データベースの対象範囲

人材データ・ファイルとしては2.2.2に示したように多数存在するが、そのすべてをデータベース化することは、性能/価格比上得策ではない。データベース化は当センターの役割を配慮して選択的に、行なう必要がある。その選択法について、次表に示す。

対象		データベース化有無	備考
大学研究者	域内	データベース化対象	① 相談要員検索支援用 ② セミナー講師など検索用 ③ 委員会委員検索用 など
	域外	冊子体にて保管	
公設試験研究機関研究者	域内	データベース化対象	① 相談要員検索支援用 ② セミナー講師など検索用 ③ 委員会委員検索用 など
	域外	冊子体にて保管	
企業内技術者	域内	冊子体にて保管	① セミナー講師など検索用
	域外	冊子体にて保管	
有識者	域内	冊子体にて保管	① セミナー講師など検索用 ② 委員会委員検索用 など
	域外	冊子体にて保管	
情報センター相談員	域内	データベース化対象	① 人材データ評価用
	域外	データベース化対象	
その他人材	域内	冊子体にて保管	① セミナー講師など検索用
	域外	冊子体にて保管	
冊子体索引データベース		データベース化対象	① 冊子体データ検索用

当面は九州域内の研究者がデータベース化の目標になるが、それについても、

- ① 地域情報センター相談員
- ② 公設試験研究機関技術指導員
- ③ 産業基盤支援施設相談員
- ④ 大学研究者

を優先すべきである。とくに、大学研究者④からデータベース化することが望ましい。これは大学研究者に対する要望がユーザーのなかでもっとも大きいからである（2.2.1 参照）。

相談員のデータベース化については、九州域内のみではなく、全国のものについてデータベース化を図ることが望ましい。相談員のデータベース化の目的は、相談員の経験のネットワーク化、共同化が狙いであり、これは本構想の要となるからである。また、このファイルについてはレコード数は比較的小規模（たかだか数100件）であり、コストもそれほどかからないものと推定されるからである。

なお、2次ユーザーからみれば、相談対象は九州域内あるいは技術分野に限らない。したがって、センター側ではできうるかぎり人材情報を収集し、保管しておくべきである。ただしコスト上の配慮から、また制度上の制約から（2.2.2）、この部分についてはデータベース化を避け、冊子体のまま保管すれば足りるであろう。

ただし、この冊子体の部分はファイル数が膨大になるので、索引のデータベース化だけは図ったほうがよい。

2.3.3 レコードの内容

レコードの内容（案）は次表のとおり。参考のために現在利用しているカード・ベースのファイルについて、そのレコード項目を示す。旧データ・ファイルに対して、とくに専門分野の内容を具体的に理解できるように項目の種類と数とを増やした。

フィールド	本データベース	現行カード	備考
氏名	○	○	キー項目
所属	○	○	
生年月日	○	○	
最終学歴	○		
学位	○		
専門分野	○ 2項目	○ 3項目	キー項目
キーワード	○ 5項目	○ 5項目	キー項目
最近研究テーマ	○ 8項目	○ 3項目	
最近研究論文	○ 10項目	○ 5項目	
企業との共同研究	○		
企業への研究指導	○	○	
相談員コメント			自由形式

(注1) 本レコードの大きさは1000文字(2000バイト)／件となる。

(注2) 相談員コメントは内部利用のみとする。

2.4 人材データベース・センターの構築・運営

2.4.1 データベース・センターの概念

人材データベースの利用目的などについては、すでに2.3に述べたが、本章では、そのサービス方法について示す。

(1) サービスの種類

本構想においては、データベース・センターのサービスは、3段階にわたって発展する(2.3.1)。その段階的な発展の経過と内容を次表に示す。

段階	サービスの種類	サービスの対象	サービスの内容
I期	① 相談業務	本センター相談員	人材紹介など
"	② クリアリング・サービス	一般企業ユーザー	データベース所在/利用法案内
"	③ 代行検索	一般企業ユーザー	検索代行
"	④ コンサルタント/教育	一般企業ユーザー	構築/運用のための
II期	⑤ ゲートウェイ・サービス	本センターおよび 他センター相談員	他センターとの情報交換用
III期	⑥ オンライン・サービス	一般企業ユーザー	オンライン・アクセス

(注) ①、⑤は1次ユーザーのための業務、その他は2次ユーザーのための業務である。
また、①は②～④を含む。

(2) 一般企業人の利用手順

一般企業ユーザー（2次ユーザー）へのサービスは、Ⅰ～Ⅱ期とⅢ期とで異なる。

Ⅱ期のサービスを実施するにあたっては、2.3.1 に述べた問題点を、事前に解決しておく必要がある。

段階 →	Ⅰ期、Ⅱ期	Ⅲ期
ユーザー →	全ユーザー	検索熟練ユーザー
方法 →	センター相談員に持ち込む	自分でオンライン検索
①相談	質問主題の分析 質問者の意図の確認	検索結果の評価については、相談員の対応も可能
②クリアリング	データベース・システムの選択 データベース・ファイルの選択	左の業務の自動化
③代行検索	コマンドの選択 論理演算 など	左の業務の自動化
	出力の評価	自 から実行
④管理業務	契約／課金業務	左の業務をセンターが負担

(3) クリアリング・サービス

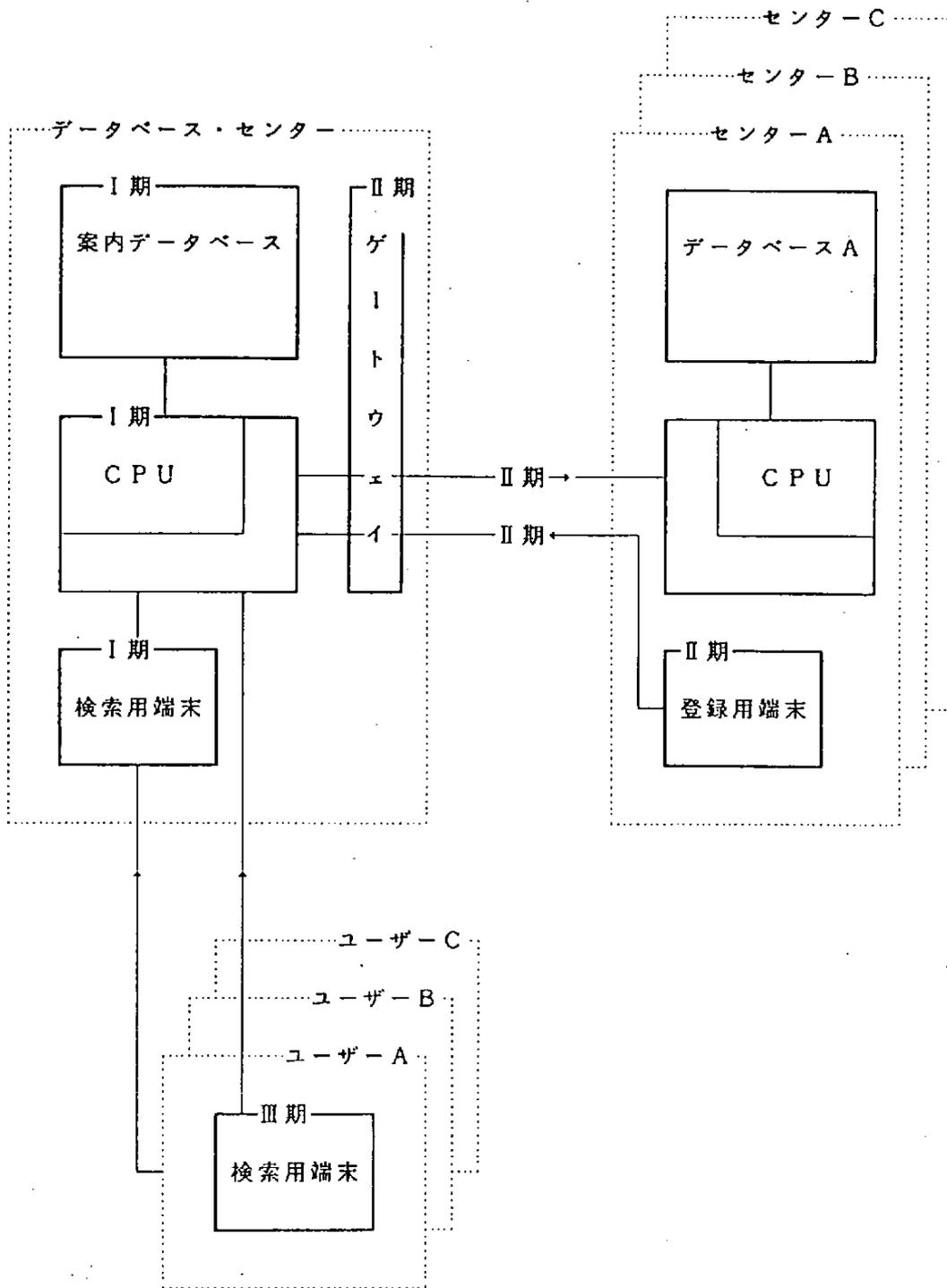
本センターの機能のうち、重要なものはクリアリング機能である。クリアリング機能には、人材データベースの場合（通常のデータベースより特化）、次表のようなレベルがある。

サービス・レベル	機能の内容
カタログ情報	データベース名、分野、特徴など
システム情報	料金、ネットワーク、端末など
利用者マニュアル	接続手順、検索コマンド、検索用語
コンサルテーション	主題、分析

2.4. 2 データベース・センターの構成

(1) 全体の構成

データベースのサービス計画 2.3.1 にしたがって、データベース・センターの構成は次図のように拡張するものとする。



(注) キャプテン・センターおよびトラフィックの極端に大きいセンターとのゲートウェイ接続は実施しない。これは、接続に対する本システムの負担が極端の増大するからである。

(2) センターの機能

センターに装備すべき機能は、開発段階別に次表のようになる。

段階	サブシステム	機能の内容	
Ⅰ期	検索サブシステム	検索機能	データベース案内 データベース選択 コマンド解析 結果出力
		補助機能	HELP キーワード参照
Ⅰ期	運用管理サブシステム	システム・ファイル管理 障害管理 課金管理	
Ⅱ期	回線インタフェース・サブシステム	端末管理機能	端末（ネットワーク）制御 ホスト制御 プロトコル変換
		ホスト管理機能	ホスト起動停止 メッセージ監視
Ⅱ期	ユーザー・インタフェース・サブシステム	基本機能	会話制御 セキュリティー管理
		案内機能	サービス案内 メッセージ交換
Ⅱ期	ゲートウェイ・サブシステム	ゲートウェイ中継	

(3) コミュニケーション整備計画

本構想における一般企業（2次ユーザー）とのコミュニケーション手段は、データベースのサービス計画にしたがって、次表のように発展する。

コミュニケーション方法	実施段階
面接	全期
電話／郵送／ファクシミリ	全期
パソコン通信	Ⅱ期以降
オンライン端末	Ⅲ期以降

(4) データベース・センターの設備計画

本構想に基づきハードウェアの設置計画は、次表のとおりになる。

	クリアリング・サービス用設備	オンライン・サービス用設備	ゲートウェイ・サービス用設備	センター検索用端末	ユーザー検索用端末
Ⅰ期	あり	なし	なし	あり	なし
Ⅱ期	あり	あり	あり	あり	あり
Ⅲ期	あり	あり	あり	あり	あり

ここで、本体のハードウェアについては、Ⅰ期、Ⅱ期以降と段階的に構築するものとする。詳しくは資料6を参照。

なお、Ⅱ期以降については、システムを自営で設置する方法をとる以外に、商用のネットワーク・サービスを借用する方法もある。これは、システムのニーズについて予測が難しい場合には有効な方法である。

2.4.3 データベースの構築方法

本センターの稼働は、段階的に発展するが、装備すべき人材データベースも、また次表のように段階的に整備するものとする。

原データは、本人よりアンケート方式によって収集することを原則とする。これは個人情報保護の原則である。

ただし、データベース化しないで冊子体のまま保有するものについては、刊行物を購入するか、資料交換によって入手するか、いずれかの方法をとるものとする。

段階	データの種類	収集先	収集法
Ⅰ期	大学研究者データ	各大学	アンケート
Ⅱ期	地域情報センター相談員データ	各センター	アンケート
Ⅱ期	公設試験研究機関技術指導員データ	各機関	アンケート
随時	その他人材データ	各機関	購入または交換

なお、情報の性格上、データベースの保守は定期的（1回／年）に実施する必要がある。

2.4. 4 データベース・センターの運用

本センターの開発および運用に必要な資源は次表のとおりである。

	資源の種類	開発段階	保守段階
I 期	ハードウェア ソフトウェア データベース 要員	購入 購入 構築（大学研究者DB） 1人（保守要員兼務）	なし なし 保守（構築の10%/年） 1人
II 期 III 期	ハードウェア ソフトウェア データベース 要員	購入（I期とはべつ） 購入（ " ） 構築（相談員DB） 1人（保守要員兼務）	

開発段階と保守段階とは同一資源を用いる。ただし、ハードウェアおよびソフトウェアについては、I期とII期以降とは別のものを用いる。いずれも、開発段階にフル・ターン・キー・システムとして購入し、運用段階では、それを固定して使う。また、データベースについては、年間運用コストは開発コストの1/10とみる。

開発はフル・ターン・キー・システムで実施するために、開発業務は単なる管理業務のみを負担すればよい。これは保守要員が兼務する。

開発、保守にわたりバックアップ用の要員が必要であるが、これは本センターの他業務を担当する職員を教育し、これに兼務（0.5人分）させればよい。

2.4. 5 他機関とのネットワーク化

他機関との協力については、原データの収集と、相談員の経験交流の2点がある。

(1) 原データの収集

この点については2.2.2に述べたような制約がある。これについては、個別に折衝し解決しなければならない。

(2) 相談員の経験交流

これが、本構想の主要目的である。

① 情報センター間で相互に相談員名簿を交換し、相談員の知識・経験（人材データの評価など）を集積する。

② ①については、これを特定の1センター（たとえば当センター）がデータベース化し、それを全センターで共同利用する方法もありうる。

③ このデータベースについては、個人情報保護上の配慮を十分になすべきである。

2.4.6 データベース・センター開発・運用の課題

本データベース・センターを開発・運用するにあたって配慮すべき主要な課題として、次表のようなものがある。

課題	内容
個人情報保護	①データの多目的利用（ゲートウェイによる） ②他センター保有ファイルのデータベース化
情報センターの相互乗り入れ	③公共センターとの障壁（制度上—会計上，縦割など） ④民間センターとの競合（民業の圧迫）
採算性	⑤ユーザーの少なさ，ユーザーの対価意識不足 ⑥ユーザーの対価意識の不足

2. 5 データベースモデルシステムの検討

2. 5. 1 目的及び方法

2. 3に示したデータベースを構築するに当たり、モデルシステムを作成して次の諸点に関する評価を行う。

- (1) データベースの形式
- (2) データ入力の工数
- (3) 検索方法
- (4) 出力フォーマット
- (5) オンライン検索の方法
- (6) システム規模と必要ソフトウェア

モデルシステムの構成を以下に示す。人材データとしては、予定しているデータベースの内容に最も近い九州工業大学のデータを使用する。

- ・ハードウェアシステム PC9801 ハードディスク付き
- ・ソフトウェアシステム dBASEIII
- ・通信ソフトウェア 絵里香
- ・人材データ 九州工業大学教育データ（九州工業大学の教育と研究）

2. 5. 2 入力データ形式

入力データの形式を及び入力例を以下に示す。検索効率を上げるため、検索キーとなる項目にはそれぞれ一つのフィールドを割り当て、不定長のデータを含む項目は、実データを別ファイルに置くメモ形としている。

入力データ形式

番号	フィールド	形式	幅
1	氏名	文字型	20
2	ふりがな	メモ型	10
3	生年月日	文字型	9
4	性別	文字型	2
5	所属	メモ型	10
6	官職	文字型	10
7	連絡先	文字型	17
8	授業科目	メモ型	10
9	専門分野1	文字型	20
10	専門分野2	文字型	20
11	専門分野3	文字型	20
12	最終学歴	メモ型	10
13	学位	文字型	8
14	学位論文	メモ型	10
15	研究課題	メモ型	10
16	キーワード'1	文字型	30
17	キーワード'2	文字型	30
18	キーワード'3	文字型	30
19	キーワード'4	文字型	30
20	キーワード'5	文字型	30
21	所属学会	メモ型	10
22	主要前歴	メモ型	10
23	主要著書	メモ型	10
24	共同研究	文字型	2
25	テーマ	メモ型	10
26	相談歴	文字型	2
27	相談内容	メモ型	10
28	受賞	メモ型	10
29	その他	メモ型	10

入力例

氏名 有田五次郎

ふりがな メモ

ありた いつじろう

生年月日 S14/11/4

性別 男

所属 メモ

九州工業大学 情報工学部 知能情報工学科 情報処理機構

官職 教授

連絡先 0948-29-7614

授業科目 メモ

計算機構成 情報回路II

専門分野1 計算機工学

専門分野2 情報工学

専門分野3 計算機科学

最終学歴 メモ

九州大学大学院工学研究科電子工学専攻修士課程 昭和40年3月終了

学位 工学博士

学位論文 メモ

オペレーティングシステムの機能拡張の手法とその応用に関する研究 九州大学

研究課題 メモ

高多重並列計算機 分散オペレーティングシステム 並列プログラミングシステム

分散アルゴリズム マイクロコンピュータ応用

キーワード1 アーキテクチャ

キーワード2 分散システム

キーワード3 並列アルゴリズム

キーワード4 並列計算機

キーワード5 並列処理システム

所属学会 メモ

情報処理学会 電子情報通信学会 ソフトウェア科学会

主要前歴 メモ

昭和40年 4月 九州大学工学部講師 中央計数施設プログラム主任
同 43年 6月 同大 大型計算機センター研究開発部長
同 45年 3月 同 次長
同 47年 4月 同大 工学部情報工学科講師
同 57年12月 同 助教授
同 59年 4月 九州工業大学工学部教授
同 62年 6月 同大 情報科学センター長
同 63年 4月 同大 情報工学部教授

主要著書 メモ

- (1) プログラミング コロナ社 1982
- (2) MIMD型並列計算機 HYPEN C-16 における性能評価用プログラミングシステム 情報処理学会論文誌 第26巻第6号 1985
- (3) MIMD型並列計算機における2進木構造アクセス機構の性能評価
電子情報通信学会論文誌 vol. J68-D no. 11 1985
- (4) 並列処理用高水準プログラミング言語 Nano-2 の設計とその処理系の実現
電子情報通信学会論文誌 vol. J71-D no. 8 1988
- (5) THE HYPEN MULTIPROCESSOR SYSTEM Pro. of
ICS'89 vol. 1 1989

共同研究 有

テーマ メモ

地図情報システムに関する研究
リアルタイムモニタの開発
計算機の自動運転に関する研究

相談歴 有

相談内容 メモ

列車接近警報装置の開発
マイコンを用いた計量装置の開発

受賞 メモ

その他 メモ

2. 5. 3 出力フォーマット

出力フォーマットについては、必要な情報だけが取り出せるようにいくつかのものを用意する必要がある。特に、人材情報は個人情報であるので、プライバシーの点からも注意が必要と思われる。出力例を次に示す。

人材情報 1

氏名	生年月日	性別	所属	官職	学位	電話番号
有田五次郎	s14/11/4	男	九州工業大学 情報工学部 情報工学科 情報処理機構	教授	工学博士	0948-29-7614

人材情報 2

氏名	専門分野	所属学会	研究課題
有田五次郎	計算機工学 情報工学 計算機科学	情報処理学会 電子情報通信学会 ソフトウェア科学会	多重並列計算機 分散オペレーティングシステム 並列プログラミングシステム 分散アルゴリズム マイクロコンピュータ応用

人材情報 3

氏名	主要著書	共同研究	共同研究テーマ	相談相歴	相談内容
有田五次郎	(1) プログラミング コロナ社 1982 (2) MIMD型並列 計算機 HYPEN C-16 における性能評価用プ ログラミングシステム 情報処理学会論文誌 第26巻第6号 1985 (3) MIMD型並列 計算機における2進本 構造アクセス機構の性 能評価電子情報通信学 会論文誌 vol. J68-D no. 11 1985 (4) 並列処理用高水 準プログラミング言語 Nano-2 の設計とその処理系の 実現 電子情報通信学会論文 誌 vol. J71-D no. 8 1988 (5) THE HYPEN MULTIPROCESSOR SYSTEM Proc. of ICS'89 vol.1 1989	有	地函情報シ テムに関す 研究アルタ リアニター モニタの自 発計算機動 作に 関す	有	列車接近警報 装置イのコ開 マイの計量 の開

2. 5. 4 検索方法及びユーザインタフェース

検索は次の項目について行う。

- (1) 氏名
- (2) 専門分野
- (3) キーワード

専門分野、キーワードによる検索では論理式による検索条件の設定が行えることが望ましい。今回使用したdBASEIIIでは逐次検索について検索条件の設定が可能であるが、かなり複雑な記述が必要であり、又検索速度も遅くなる。インデックスファイルを用いた高速な検索を行うためには中間ファイルの作成等が必要であり、通常のユーザが利用するのは困難であろう。

dBASEIIIにはアプリケーションプログラムを開発するためのプログラミング言語が用意されている。これを用いて使いやすいユーザインタフェースを作成する必要がある。

2. 5. 5 通信ソフトウェアとの接続

dBASEIIIのコマンドラインモードではコマンドバッファにコマンドを入れることによって起動することが出来る。又、このモードでは出力もラインモードで出力されており、通信ソフトウェア絵里香との接続はそれほど困難ではない。

2. 2. 6 結論

以上の検討及び実験の結果から、相談業務に使用する人材データベースシステムとしてパソコンとその上で動くdBASEIII、絵里香で十分実用に耐えるシステムが構築できると判断される。しかし、データベースシステムに関する専門知識がない人が使えるような、使いやすいユーザインタフェースについては更に検討の必要がある。

2. 5 データベースモデルシステムの検討

人材データベースの構築に当たってのデータベースの形成、アウトプット、インプットの方法、提供システムについての検討に当たり、九州工業大学を例に取り、モデルシステムの検討を行った。本調査研究で検討しているデータベースの項目としては、九州工業大学教官総覧の項目構成に近似しているために、モデルシステム検討のためのデータベースとして使用することとした。なお、項目一覧を下記に示す。

氏名，生年月日，講座，専門分野，研究テーマ，最終卒業学校及び卒業年月、学位，学位論文の題名，所属学会，主要前歴，主要著書，業績，記録，学術関係の授賞状況，研究内容についてのキーワード

データベースソフトにdBASE IIIを使用し、ネットワーク化した場合のデータベースとの親和性を調査するために、ホスト用の通信ソフトである「絵里花」を使用して検討を行った。

2.6 構築すべき人材データベースの提案

2.6.1 本構想のコンセプト

本構想における人材データベース・システムは、九州地域に存在する地域情報センター、公設試験研究機関、大学地域共同センターなど（以下、地域情報センター・グループと総称）において活動する相談員、技術指導員など（以下、相談員と総称）を支援するシステムである。

すなわち、この構想は、九州地域の民間企業（主として中小企業）における相談員の経験を共同化し、その相互利用を図ることによって、各センター相談員の相談業務の水準と能力を高めることを目的とするものである。

（データベースの有効性はデータベースを徹底してユーザー指向にすることによって保証される。本構想は、この発想を基礎においている。）

2.6.2 本構想の特徴

本構想の特徴は、当初、ユーザーを相談員に限定したことである。つまり当初は、システムの利用を地域情報センター・グループ内に限定する。このために、システムの機能を特定し、また、システムの規模を小さく抑えることができる。（公開システムにすると、システムの機能、規模ともに増大する。開発のはじめからこれを目標とすることはリスクである。）

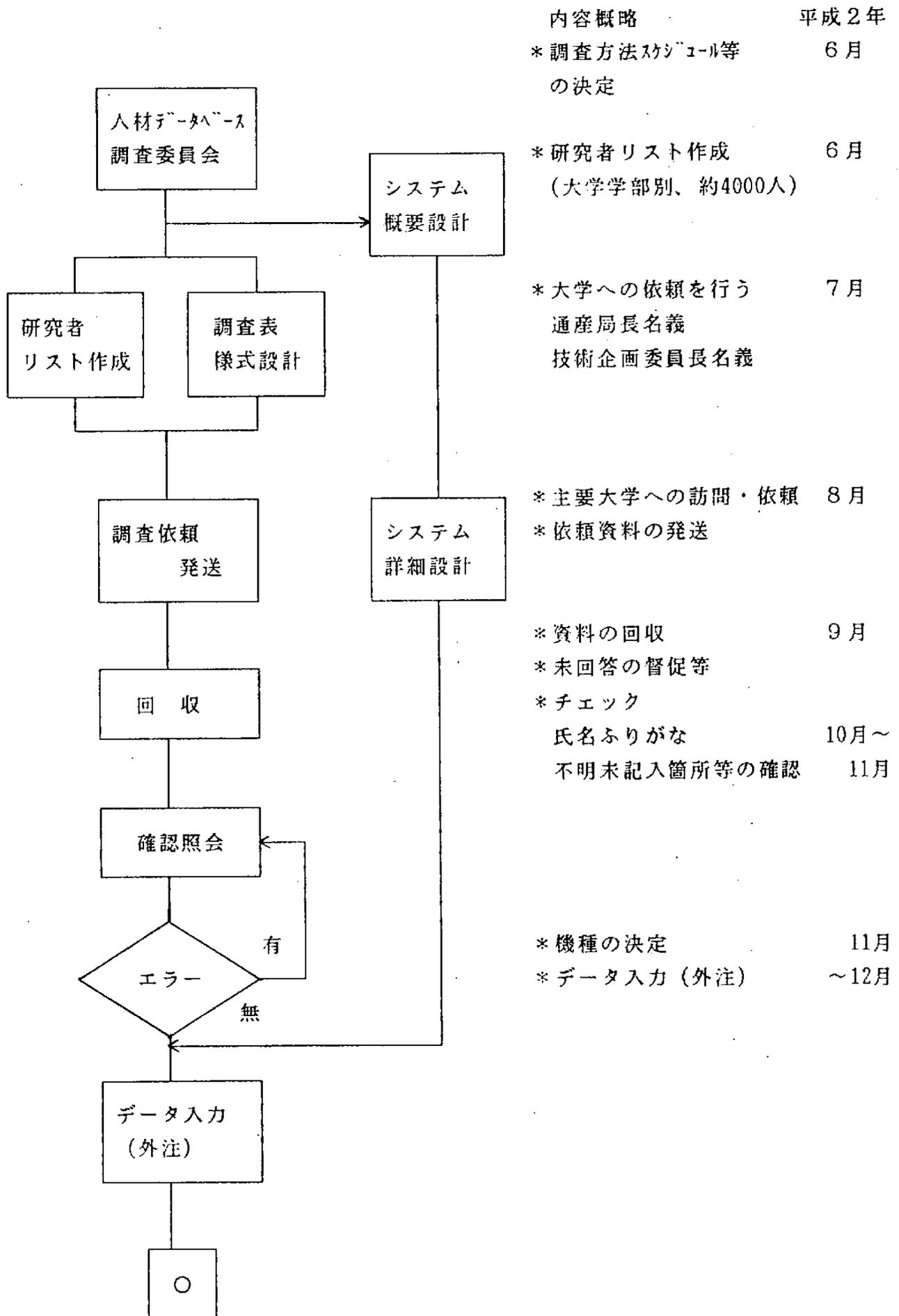
この段階でシステムの効用を確認したあとで、このシステムの一般企業への公開を図ることとする。

2.6.3 本構想の実施計画

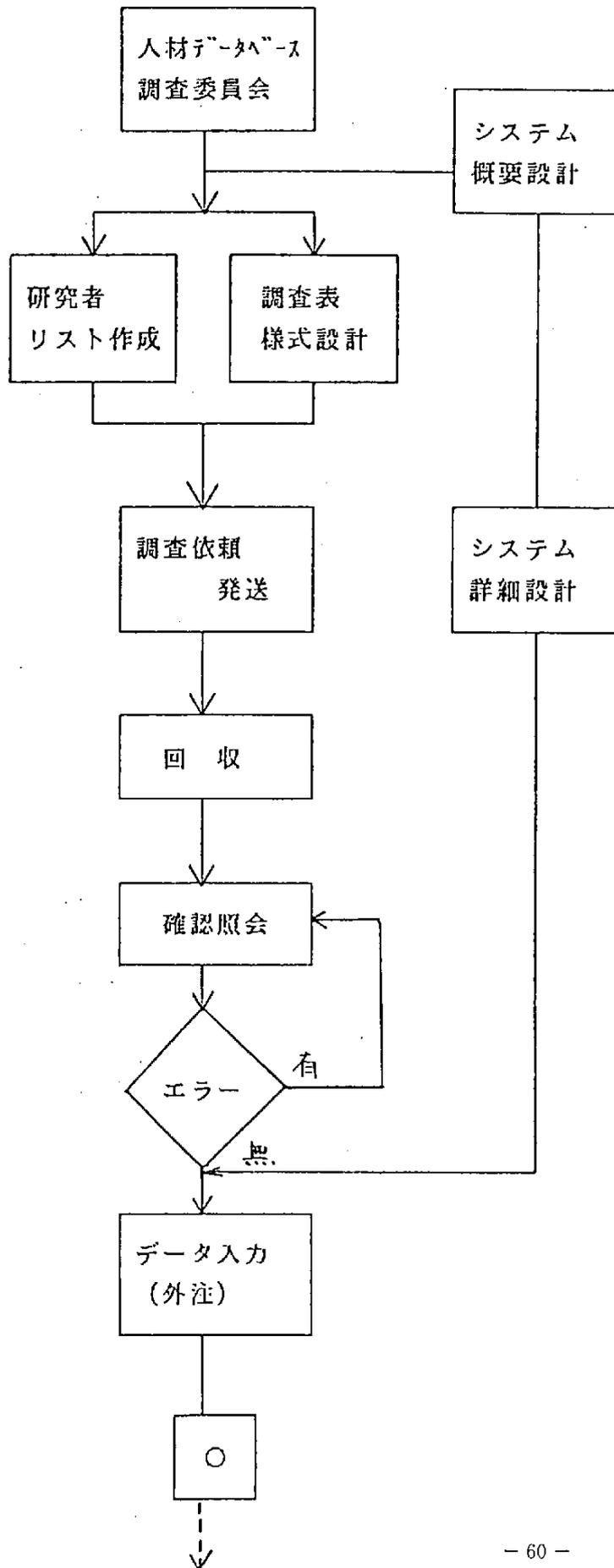
本構想の実現については、まず、当センターで現在計画中の九州地域内の大学関係者を対象とする人材データベースを構築し、そのセンター内での試行的運用を図る予定である。

具体的手順については、次図のような方法をとる。

今後の検討スケジュール



今後の検討スケジュール



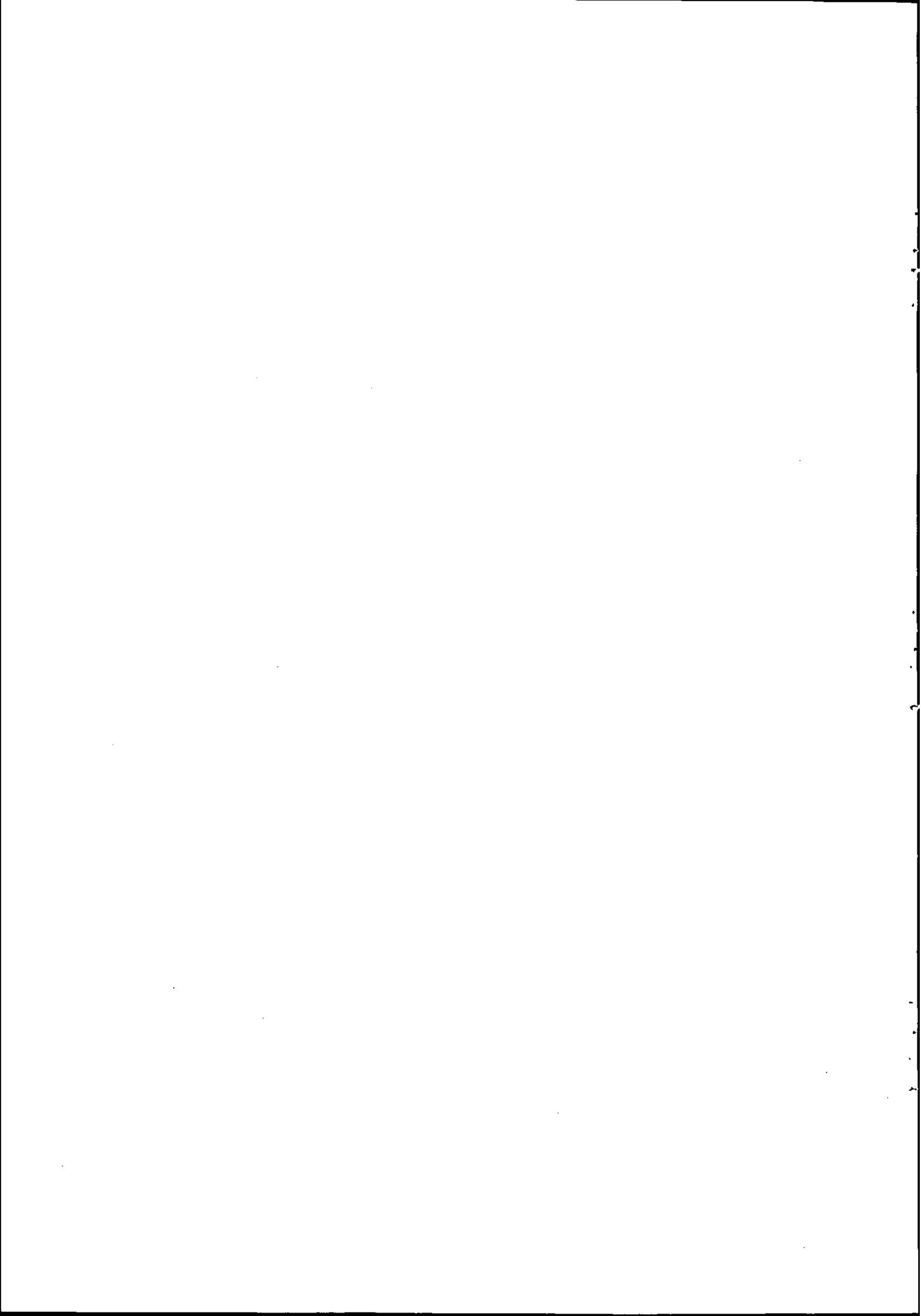
内容概略	平成2年
* 調査方法スケジュール等の決定	6月
* 研究者リスト作成 (大学学部別、約4000人)	6月
* 大学への依頼を行う 通産局長名義 技術企画委員長名義	7月
* 主要大学への訪問・依頼 * 依頼資料の発送	8月
* 資料の回収 * 未回答の督促等 * チェック	9月
氏名ふりがな 不明未記入箇所等の確認	10月～ 11月
* 機種決定 * データ入力(外注)	11月 ～12月

3. 今後の課題

本構想については、技術的には特に検討すべき課題はない。むしろ、本システムを低コストで構築、運用することに配慮する必要がある。

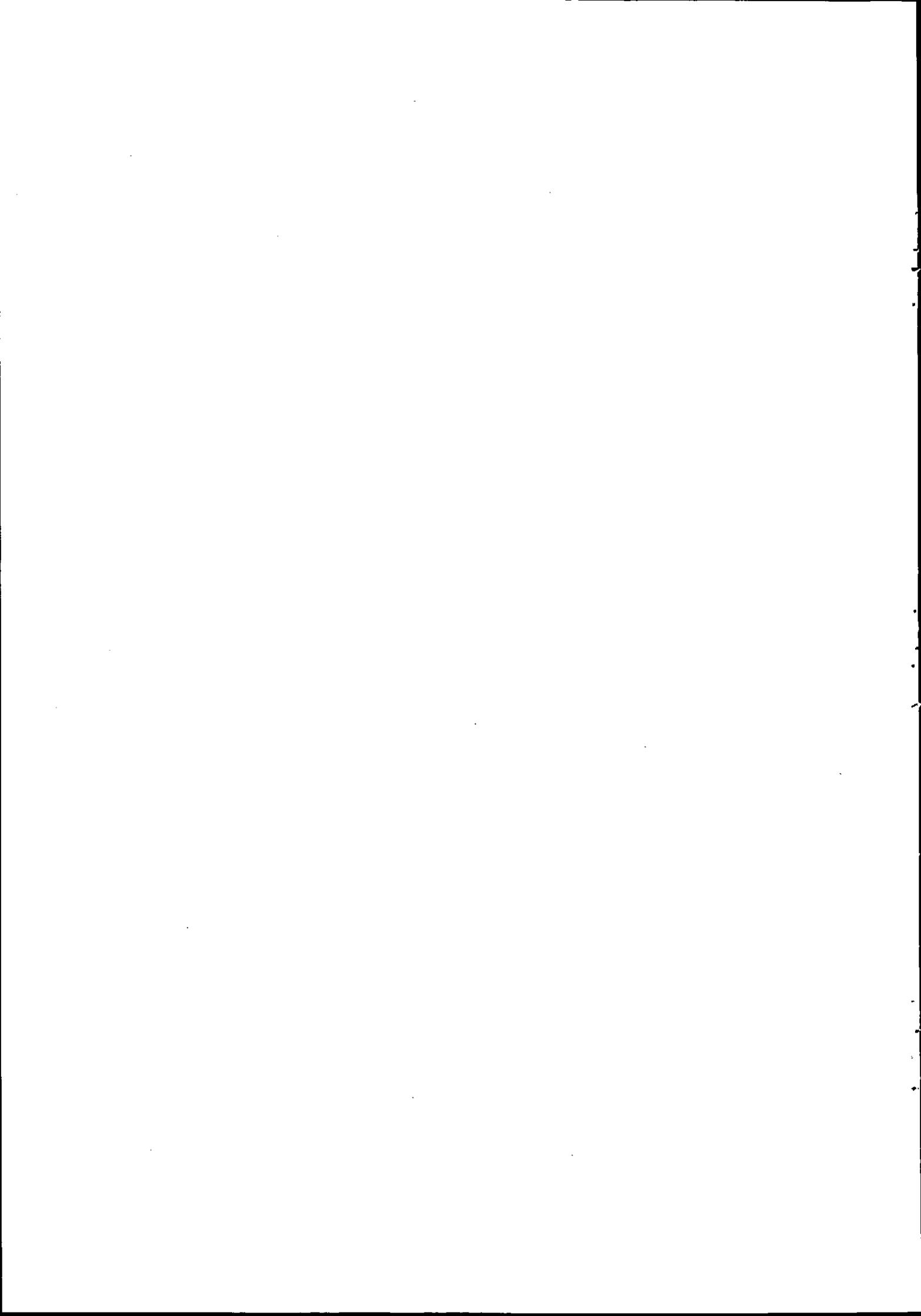
また、本システムが人材情報データベースであり、個人データにかかわることから、個人情報保護の観点から、ゲートウェイによるデータの多目的利用や他センター保有のデータベース化に当たって、特に配慮し、個人情報保護に関する手順は十分に整備する必要がある。（当初、内部利用にとどめるのも、この点に慎重な対応をする必要があるためである。）

協力機関とのネットワーク化に関する課題としては、情報センター相談員の経験交流の進め方を検討すると共に、相談員データベースの構築に当たっては特定の1センターがデータベース化し、それを全センターで共同利用するなどの方策も含め検討する必要がある。



資 料 編

1. アンケート調査表
2. 標本構成
3. アンケート結果数表
4. 国立大学における人材情報ネットワークについて
5. 人材データベース／CD-ROM／冊子 一覧
6. データベース・センター・ハードウェア構成案



資料 1 アンケート調査表

人材データベースに関する調査

研究開発が産業発展の重要な基盤である今日、産業に関するニーズとシーズの情報が益々重要になってきています。このうち、特に「人材」に関する情報、すなわち大学ならびに公的試験機関等の研究・開発内容の公開はとくに重要な情報と考えられており、一方、これらの情報を提供する機関の設立も強く求められています。

このような観点から、域内の大学ならびに公的試験研究機関の各研究者の研究内容等の公開を前提として、調査、データベース化することを計画中です。

このため、貴団体(機関、会社)における「人材データベース」に関する状況、意見、要望等についてお聞き致します。アンケートは2部から構成されており

Part I:人材データベースに関する一般的事項

Part II:具体例(別紙1, 2)を参考として、人材データベースに関する具体的な事項

についてお伺い致します。

ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

この回答書は平成元年10月31日までに投函下さい。

1. 調査票の回答内容は、すべて統計的な処理を行い、集計結果のみを報告書として公表させていただきます。従って、個々の回答内容については公表致しません。

2. 回答は質問文に従って該当する番号に○印をつけて下さい。なお()については具体的なご意見を書いて下さい。

3. 人材データベースについて(Part II)

回答頂く際の参考として、人材データベースの試案(別紙1, 2)を添付いたしました。参照のうえ、ご回答下さい。

4. 貴団体(機関、会社)において該当のない調査項目については、回答欄は白紙のままです。

5. 恐れ入りますが貴団体(機関、会社)の名称等について御記入下さい。

(1) 名 称 _____

(2) 所在地 県を○でお読み下さい。

福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島

画 市・郡 町 番 号

(3) 電話番号 _____

6. この調査票に回答いただく方を御記入下さい。

(1) 所属・役職名 _____

(2) 御氏名 _____

☆ お問い合わせ先

財団法人九州産業技術センター

〒810 福岡市博多区博多駅東2丁目17-5 モリメンビル6階

TEL 092-411-7391 FAX 092-472-6609

092-411-7394 (山崎, 小林, 宇賀神)

Part I

Q. 1. 「人材データベース」という言葉を聞かれたことがありますか。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 聞いたことがある | 2. 聞いたことがない |
|-------------|-------------|

Q. 2. これまでに「人材」を探すのに苦労されたことはありませんか。

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

S.Q.1. 具体的にどのようなことで苦労されましたか。

1. 解決すべき技術問題を相談する相手を探す上で
2. 解決すべき経営問題を相談する相手を探す上で
3. 解決すべき市場問題を相談する相手を探す上で
4. 講演会、研修会等の講師を探す上で
5. その他(具体的に:)

Q. 3. 「人材」に関する情報収集についてはどのような状況でしょうか。

1. 積極的に収集している
2. 必要に応じて収集している
3. 特に収集しているわけではない
4. その他(具体的に:)

S.Q.1. それらの情報の入手先はどこでしょうか。該当するもの全部に○印をおつけ下さい。

- | | | |
|-------------------|-----------------|---------------|
| 1. 国・自治体など行政機関 | 2. 公立の研究機関 | 3. 公立の試験所 |
| 4. 大学 | 5. 連携企業 | 6. 同業企業 |
| 7. 商社 | 8. 企業情報誌 | 9. 技術情報誌 |
| 10. 雇用情報誌 | 11. 官報など公的情報誌 | 12. 業界誌 |
| 13. 人材情報誌 | 14. 金融関係 | 15. 民間コンサルタント |
| 16. 経済団体(商工会議所など) | 17. 異業種交流会 | 18. 見本市 |
| 19. マスコミ一般 | 20. その他(具体的に:) | |

S.Q.2. それらの情報の入手のための費用(新聞・雑誌代などを含む)は月平均どれくらいになりますか。

- | | | |
|-----------------|---------------|----------------|
| 1. 1万円以下 | 2. 1万～5万円未満 | 3. 5万～10万円未満 |
| 4. 10万～20万円未満 | 5. 20万～50万円未満 | 6. 50万～100万円未満 |
| 7. 100万～200万円未満 | 8. 200万円以上 | |

S.Q.3. それらの情報の入手のためのスタッフはどのようになっていますか。

()内は具体的にご記入下さい。

1. 特定の個人—(具体的に:)
2. 特定の部署—(具体的に:)
3. その他—(具体的に:)

S.Q.4. おたくで入手された情報はどのように管理されていますか。

1. ファイル
2. コンピュータに入力
3. 連携企業で一括管理
4. その他(具体的に:)

Q. 4. 「人材データベース」に類するものを現在おもちですか。

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

S.Q.1. その人材データベースはどのようにして収集されたものですか。該当するものに○印をおつけ下さい。

1. 独自に収集して作成
2. 連携企業から収集
3. 公的機関から収集
4. 専門の機関から収集
5. その他()

S.Q.2. 人材データベースの必要性についてはどうでしょうか。

1. 非常に必要
2. やや必要
3. どちらともいえない
4. あまり必要ではない
5. 必要ではない

—Q. 5. にお進み下さい。

↓

S.Q.3. 所有されている「人材データベース」の件数はどれくらいでしょうか。

1. 1,000件未満 2. 1,000~3,000件未満 3. 3,000~5,000件未満
 4. 5,000~10,000件未満 5. 10,000件以上

↓

S.Q.4. その収集範囲はどのようになっていますか。

1. 同一市町村内 2. 同一県内 3. 全国レベル
 4. その他(具体的に:)

↓

S.Q.5. その収集されている分野はどのようになっていますか。

1. 学 界 2. 産業界 3. 政 界 4. 官 界
 5. その他(具体的に:)

↓

S.Q.6. 「人材データベース」に入力されている情報はどのようなものでしょうか。
 該当するものに○印をおつけ下さい。

1. 氏 名 2. 生年月日 3. 現住所
 4. 職 業 5. 勤務先 6. 学 歴(学校名など)
 7. 専門分野 8. 所有する資格 9. 学 位
 10. その他(具体的に:)

1
3
1

Q. 5. これまでに、人材に関するデータベースを利用されたことがありますか。

1. ある 2. ない

↳ Q. 6. へお進み下さい。

↓

S.Q.1. それはどこのデータベースですか。該当するものに○印をおつけ下さい。

1. 公的機関
 2. 連携企業
 3. その他()

↓

S.Q.2. その「人材データベース」の利用をなさった際に直面された問題点はありませんでしたか。具体的にお知らせ下さい。

↓

S.Q.3. おたくでは今後、「人材データベース」の必要性はどうかとお考えになりますか。

1. 必要性が増える 2. 現在程度と思う 3. 必要性が少なくなる

Q. 6. 「人材データベース」に関してご意見がありましたら、ご記入下さい。

ありがとうございました。ではPart II へお進み下さい。

Part II

[別紙1 (人材データベース参考例)を参考にお答え下さい]

Q. 1. この参考例は自団体の研究・開発を進めるうえで

- 1. 非常に必要になると思う → S.Q.1, S.Q.2にお進み下さい。
- 2. やや必要になると思う
- 3. わからない
- 4. あまり必要でないと思う → S.Q.3にお進み下さい。
- 5. 必要でないと思う

S.Q.1. どのようなことで必要と思われますか。

- 1. 解決すべき技術問題を相談する相手を探す上で
- 2. 解決すべき経営問題を相談する相手を探す上で
- 3. 解決すべき市場問題を相談する相手を探す上で
- 4. 講演会、研修会等の講師を探す上で
- 5. その他(具体的に:)

S.Q.2. 参考例以外に不足した項目や情報がありましたら具体的に例示下さい。

S.Q.3. どのようなことで必要でないと思われますか。

- 1. 欲しい情報項目がないため
(具体的に:)
- 2. 項目内の情報量が少ないため
(具体的に:)
- 3. その他
(具体的に:)

Q. 2. 今回のアンケート調査等を参考に「人材データベース」を構築する計画がありますが、その場合に

- 1. 積極的に利用したい
- 2. 一応利用するつもりである
- 3. 利用するかどうかわからない → Q. 3. にお進み下さい。
- 4. 利用しない
- 5. その他(具体的に:)

S.Q.1. その場合、「人材データベース」をどのように利用されますか。必要なものすべてに○をおつけ下さい。

- 1. 開発等、技術問題を解決する際の相談者を探すために
- 2. 委託研究、共同研究等の研究者を探すために
- 3. 開発等のシーズを探すために
- 4. 講演会、研修会の講師を探すために
- 5. その他(具体的に:)

S.Q.2. 利用される場合の方法について、どのような利用方法を希望されますか。

- 1. 電話等で請求し、郵便、ファクシミリ等で回答を受けとる
- 2. 学部別のデータが収録されたフロッピィを購入する
- 3. オンライン化し、必要なデータを即刻利用する
- 4. その他(具体的に:)

Q. 3. その他、人材データベースに関してご意見がありましたらご記入下さい。

Blank box for additional comments.

貴団体(機関, 会社)のプロフィールについてご記入下さい。

1, 2は全員の方に, 3以降は民間企業のみお答え下さい。

1	従業員数	1. 10人未満	2. 10~ 20人未満
		3. 20~ 50人未満	4. 50~ 100人未満
		5. 100~ 300人未満	6. 300~ 500人未満
		7. 500~1000人未満	8. 1000人以上
2	所有機器	1. ファクシミリ (台)	
		2. 日本語ワープロ (台)	
		3. パーソナルコンピュータ (台)	
		4. オフコン・ミニコン (台)	
		5. オンライン端末 (台)	
		6. 汎用コンピュータ (台)	
		7. その他() (台)	
3	本・支社別	1. 本社 2. 支社 3. 工場 4. その他()	
4	本社の所在地	都・府・県	市・郡 町
5	貴社の業種	1. 食料品製造業	2. 繊維工業
		3. パルプ・紙・紙加工業	4. 出版・印刷
		5. 化学・石油・石炭	6. プラスチック・ゴム製品・窯業
		7. 鉄鋼・非鉄金属	8. 一般機械器具
		9. 電気機械器具	10. 精密機械器具
		11. その他製造業	
6	貴社の年間売上高	1. 5千万円未満	2. 5千万円~1億円未満
		3. 1~ 5億円未満	4. 5~ 10億円未満
		5. 10~ 50億円未満	6. 50~100億円未満
		7. 100~500億円未満	8. 500億円以上

その他, 当センターへ, ご意見がありましたら何んでも自由にご記入下さい。

ご協力ありがとうございました。

この回答書は平成元年10月31日までに
投函下さい。

資料2 標 本 構 成

1. 地 域 別

	サ ン プ ル 数	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島
全 体	1000 125	57.6 72	8.8 11	4.8 6	12.8 16	9.6 12	4.0 5	2.4 3

2. 従業員数別

	サ ン プ ル 数	10 人 未 満	10 ～ 20 人 未 満	20 ～ 50 人 未 満	50 ～ 100 人 未 満	100 ～ 300 人 未 満	300 ～ 500 人 未 満	500 ～ 1000 人 未 満	1000 人 以 上
全 体	1000 125	6.4 8	6.4 8	8.8 11	16.8 21	15.2 19	9.6 12	16.0 20	20.8 26

3. 所有機器別

	サ ン プ ル 数	フ ァ ク シ ミ リ	日 本 語 ワ ー ド プ ロ	パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ユ ー タ	オ フ コ ン ・ ミ ニ コ ン	オ ン ラ イ ン 端 末	汎 用 コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	不 明
全 体	1000 125	85.5 106	71.8 89	83.9 104	53.2 66	54.0 67	33.1 41	4.0 5	12.8 16

4. 本・支社別（民間企業のみ）

	サ ン プ ル 数	本 社	支 社	工 場	そ の 他	不 明
全 体	1000 92	55.4 51	8.7 8	29.3 27	3.3 3	3.3 3

5. 業種別（民間企業のみ）

	サンプル数	食料品製造業	繊維工業	パルプ・紙・紙加工業	出版・印刷	化学・石油・石炭	プラスチック・ゴム製品・窯業	鉄鋼・非鉄金属	一般機械器具
全 体	1000 92	4.3 4	1.1 1	1.1 1	1.1 1	13.0 12	9.8 9	12.0 11	6.5 6

電気機械器具	精密機械器具	その他製造業	情報サービス業	建設業	その他	不 明
8.7 8	1.1 1	15.2 14	12.0 11	4.3 4	7.6 7	2.2 2

6. 年間売上高（民間企業のみ）

	サンプル数	5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～50億円未満	50～100億円未満	100～500億円未満
全 体	1000 92	3.3 3	1.1 1	2.2 2	2.2 2	26.1 24	14.1 13	21.7 20

500億円以上	不 明
27.2 25	2.2 2

資料 3 アンケート結果数表

Q.1 人材データベースという言葉を知られたことがありますか。

	サンプル数	聞いたことがある	聞いたことがない
全 体	100.0 124	87.1 108	12.9 16
行 政	100.0 8	100.0 8	- -
研 究 機 関	100.0 24	91.7 22	8.3 2
民 間 企 業	100.0 92	84.8 78	15.2 14

Q.2 これまでに「人材」を探すのに苦労されたことはありませんか。

	サンプル数	あ る	な い
全 体	100.0 124	71.0 88	29.0 36
行 政	100.0 8	87.5 7	12.5 1
研 究 機 関	100.0 24	83.3 20	16.7 4
民 間 企 業	100.0 92	66.3 61	33.7 31

Q. 2-SQ.1 具体的にどのようなことで苦勞されましたか。

	サンプル数	解決すべき技術問題を相談する相手を探す上で	解決すべき経営問題を相談する相手を探す上で	解決すべき市場問題を相談する相手を探す上で	講演会、研修会等の講師を探す上で	その他
全 体	100.0 88	67.0 59	5.7 5	19.3 17	44.3 39	8.0 7
行 政	100.0 7	42.9 3	- -	- -	28.6 5	14.3 1
研 究 機 関	100.0 20	54.2 13	4.2 1	12.5 3	66.7 16	4.2 1
民 間 企 業	100.0 61	70.5 43	6.6 4	23.0 14	29.5 18	8.2 5

Q. 3 「人材」に関する情報収集についてはどのような状況でしょうか。

	サンプル数	積極的に収集している	必要に応じて収集している	特に収集してはいない
全 体	100.0 124	5.6 7	56.4 70	37.9 47
行 政	100.0 8	12.5 1	75.0 6	12.5 1
研 究 機 関	100.0 24	8.3 2	62.5 15	29.2 7
民 間 企 業	100.0 92	4.3 4	53.3 49	42.4 39

Q. 3-SQ.1 それらの情報の入手先はどこでしょうか。該当するもの全部に○印をおつけ下さい。

	サンプル数	国・自治体などの行政機関	公立の研究機関	公立の試験所	大 学	連携企業	同業企業	商 社	企業情報誌	技術情報誌
全 体	1000 124	30.6 38	29.8 37	26.6 33	50.8 63	22.6 28	8.9 11	9.3 9	18.5 23	29.8 37
行 政	1000 8	62.5 5	37.5 3	50.0 4	50.0 5	12.5 1	- -	- -	- -	25.0 2
研 究 機 関	1000 24	66.7 16	66.7 16	41.7 10	66.7 16	12.5 3	4.2 1	4.2 1	25.0 6	41.7 10
民 間 企 業	1000 92	18.5 17	19.6 18	20.7 19	12.5 3	26.1 24	10.9 10	8.7 8	18.5 17	27.2 25

雇用情報誌	官報など 公的 情報誌	業 界誌	人 材 情 報 誌	金 融 関 係	民 間 コ ン サ ル ト	経 済 団 体 (商 工 会 議 所 な ど)	異 業 種 交 流 会	見 本 市	マ ス コ ミ ー 般	そ の 他	不 明
6.5 8	7.3 9	12.9 16	12.9 16	10.5 13	7.3 9	13.7 17	16.9 21	5.6 7	21.8 27	11.3 14	21.8 27
- -	25.0 2	- -	- -	- -	12.5 1	50.0 4	- -	- -	12.5 1	12.5 1	12.5 1
- -	8.3 2	12.5 3	8.3 2	8.3 2	8.3 2	8.3 2	37.5 9	4.2 1	45.8 11	12.5 3	12.5 3
8.7 8	5.4 5	14.1 13	15.2 14	12.0 11	6.5 6	12.0 11	13.0 12	6.5 6	16.3 15	10.9 10	25.0 23

Q. 3-SQ.2 それらの情報の入手のための費用（新聞・雑誌代などを含む）は月平均どれくらいになりますか。

	サンプル数	1万円以下	1万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円以上	不明
全体	1000 124	29.8 37	18.5 23	10.5 13	7.3 9	3.2 4	1.6 2	- -	0.8 1	28.2 35
行政	1000 8	62.5 5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	12.5 1	25.0 2
研究機関	1000 24	58.3 14	8.3 2	4.2 1	4.2 1	- -	- -	- -	- -	25.0 6
民間企業	1000 92	19.6 18	22.8 21	13.0 12	8.7 8	4.3 4	2.2 2	- -	- -	29.3 27

Q. 3-SQ.3 それらの入手のためのスタッフはどうなっていますか。

	サンプル数	特定の個人	特定の部署	その他	不明
全体	100.0 124	9.7 12	33.0 41	22.6 28	35.5 44
行政	100.0 8	- -	25.0 2	37.5 3	37.5 3
研究機関	100.0 24	16.7 4	29.2 7	29.2 7	29.2 7
民間企業	100.0 92	8.7 8	34.8 32	19.6 18	37.0 34

Q. 3-SQ. 4 おたくで入手された情報はどのように管理されていますか。

	サンプル数	ファイル	コンピュータ入力に	連携企業で一括管理	その他	不明
全 体	100.0 124	55.6 69	4.0 5	0.8 1	11.3 14	29.8 37
行 政	100.0 8	50.0 4	25.0 2	- -	25.0 2	12.5 1
研 究 機 関	100.0 24	54.2 13	- -	- -	20.8 5	25.0 6
民 間 企 業	100.0 92	56.5 52	3.3 3	1.1 1	7.6 7	32.6 30

Q. 4 「人材データベース」に類するものを現在おもちですか。

	サンプル数	あ る	な い
全 体	100.0 124	19.4 24	80.6 100
行 政	100.0 8	62.5 5	37.5 3
研 究 機 関	100.0 24	37.5 9	62.5 15
民 間 企 業	100.0 92	10.9 10	89.1 82

Q. 4-SQ.1 (Q. 4であると答えた方) その人材データベースはどのようにして収集されたものですか。該当するものに○印をおつけ下さい。

	サンプル数	独自に収集して作成	連携企業から収集	公的機関から収集	専門の機関から収集	その他
全体	100.0 24	50.0 12	- -	41.7 10	29.2 7	12.5 3
行政	100.0 5	80.0 4	- -	20.0 1	- -	20.0 1
研究機関	100.0 9	44.4 4	- -	66.7 6	33.1 3	11.1 1
民間企業	100.0 10	40.0 4	- -	30.0 3	40.0 4	10.0 1

Q. 4-SQ.2 (Q. 4でないと答えた方) 人材データベースの必要性についてはどうでしょうか。

	サンプル数	非常に必要	やや必要	どちらともいえない	あまり必要ではない	必要ではない
全体	100.0 100	21.0 21	35.0 35	24.0 24	18.0 18	2.0 2
行政	100.0 3	33.3 1	33.3 1	- -	33.3 1	- -
研究機関	100.0 15	46.7 7	26.7 4	- -	26.7 4	- -
民間企業	100.0 82	15.9 13	36.6 30	29.3 24	15.9 13	2.4 2

Q. 4-SQ.3 (Q. 4であると答えた方) 所有されている「人材データベース」の件数は
 どれくらいでしょうか。

	サンプル数	1,000 件未満	1,000 ～ 3,000 件未満	3,000 ～ 5,000 件未満	5,000 ～ 10,000 件未満	10,000 件以上
全 体	100.0 24	87.5 21	4.2 1	- -	4.2 1	4.2 1
行 政	100.0 5	60.0 3	20.0 1	- -	- -	20.0 1
研 究 機 関	100.0 9	100.0 9	- -	- -	- -	- -
民 間 企 業	100.0 10	90.0 9	- -	- -	10.0 1	- -

Q. 4-SQ.4 (Q. 4であると答えた方) その収集範囲はどのようになっていますか。

	サンプル数	同 一 市 町 村 内	同 一 県 内	全 国 レ ベル	そ の 他	不 明
全 体	100.0 24	- -	41.7 10	33.3 8	25.0 6	4.2 1
行 政	100.0 5	- -	60.0 3	40.0 2	20.0 1	- -
研 究 機 関	100.0 9	- -	55.6 5	22.2 2	22.2 2	- -
民 間 企 業	100.0 10	- -	20.0 2	40.0 4	30.0 3	10.0 1

Q. 4-SQ.5 (Q. 4であると答えた方) その収集されている分野はどのようになっていますか。

	サンプル数	学 界	産 業 界	政 界	官 界	そ の 他
全 体	100.0 24	75.0 18	66.7 16	4.2 1	25.0 6	8.3 2
行 政	100.0 5	80.0 4	- -	- -	40.0 2	40.0 2
研 究 機 関	100.0 9	77.8 7	77.8 7	11.1 1	22.2 2	- -
民 間 企 業	100.0 10	70.0 7	90.0 9	- -	20.0 2	- -

Q. 4-SQ.6 (Q. 4であると答えた方) 「人材データベース」に入力されている情報はどのようなものでしょうか。該当するものに○印をおつけ下さい。

	サン プル 数	氏 名	生 年 月 日	現 住 所	職 業	勤 務 先	学 歴 (学 校 名 など)	専 門 分 野	所 有 す る 資 格	学 位	そ の 他
全 体	1000 24	1000 24	58.3 14	58.3 14	83.3 20	91.7 22	58.3 14	95.8 23	41.7 10	41.7 10	41.7 10
行 政	1000 5	1000 5	80.0 4	40.0 2	1000 5	1000 5	80.0 4	1000 5	40.0 2	40.0 2	40.0 2
研 究 機 関	1000 9	1000 9	55.6 5	55.6 5	66.7 6	77.8 7	44.4 4	88.9 8	33.3 3	44.4 4	44.4 4
民 間 企 業	1000 10	1000 10	50.0 5	70.0 7	90.0 9	1000 10	60.0 6	1000 10	50.0 5	40.0 4	40.0 4

Q. 5 これまでに、人材に関するデータベースを利用されたとがありますか。

	サンプル数	あ る	な い
全 体	100.0 124	18.5 23	81.5 101
行 政	100.0 8	37.5 3	62.5 5
研 究 機 関	100.0 24	25.0 6	75.0 18
民 間 企 業	100.0 92	15.2 14	84.8 78

Q. 5-SQ.1 (Q. 5であると答えた方) それほどこのデータベースですか。該当するも

のに○印をおつけ下さい。

	サンプル数	公 的 機 関	連 携 企 業	民 間 企 業
全 体	100.0 23	52.2 12	17.4 4	43.5 10
行 政	100.0 3	66.7 2	- -	33.3 1
研 究 機 関	100.0 6	33.3 2	- -	66.7 4
民 間 企 業	100.0 14	57.1 8	28.6 4	35.7 5

Q. 5-SQ. 2 (Q. 5であると答えた方) その「人材データベース」の利用をなさった際に直面された問題はありませんでしたか。具体的にお知らせ下さい。

- 行政
 - ・簡略すぎて、具体的な研究内容等を把握するのが困難である。
 - ・データの内容が少ない。
- 研究機関
 - ・データが古い。
- 民間企業
 - ・専門分野が明確でない。民間企業との受託研究、共同研究の実績の有無、企業に対する技術的指導、共同研究実施の意向不明。
 - ・欲する情報が少ない。
 - ・役職等が現行かどうか不安である。
 - ・公的、民間を問わず手数料が高い。

Q. 5-SQ. 3 (Q. 5であると答えた方) おたくでは今後、「人材データベース」の必要性はどうかとお考えになりますか。

	サンプル数	必要性が増える	現在程度と思う	必要性が少なくなる
全 体	100.0 23	87.0 20	13.0 3	- -
行 政	100.0 3	100.0 3	- -	- -
研 究 機 関	100.0 6	83.3 5	16.7 1	- -
民 間 企 業	100.0 14	85.7 12	14.3 2	- -

Q.6 「人材データベース」に関してご意見がありましたら、ご記入下さい。

- 行政
- ・技術の高度化、多様化が進むにつれて、人材データベースの必要性は高まっていくものとする。
 - ・専門分野、研究テーマ、大学、学部、学科のデータを希望します。研究論文についてはアブストラクトな形で提供できたらなお結構です。
 - ・あまり利用する機会は多くないが、今後ニーズは増えていくと思う。
- 研究機関
- ・職歴、研究歴、研究概要など、依頼する場合公費での諾否について知りたい。
 - ・登録する人材のコンセンサスとプライバシーの問題をどう解決するか。これらの問題をクリアしながらいかに多くのデータを収集できるかがポイントとなる。
 - ・最近の具体的な活動内容がわかるとよい。
 - ・人材データベース（特に社会科学系）の構築の必要性を感じる。
 - ・現在の事業が専門業種なので、必要な場合は関係機関と連携をとるのでそんなに必要性は感じない。
 - ・人材データベースは各機関で構築されつつあるが、どれも似た内容である。一元化できるくらいのデータベースの内容と量を希望する。
 - ・気楽に相談に乗ってくれるか。また相手先の謝礼の目安がわかるとよい。
 - ・データベースを実際に利用する際、データが古くて使えない場合があり困る。公的機関の技術者の情報は得やすいが民間企業の技術者の情報は企業秘密であり困難である。
 - ・学歴や住所などの個人情報を除くべきである。
 - ・利用可能な人材データベースの具体的案内書を希望する。
 - ・九州管内の専門分野別、人材データベースの構築を要望する。
 - ・詳細なデータベースを作成するとプライバシーの問題が発生するのではないか。しかし人材データベースは福岡県でも必要である。
- 民間企業
- ・学者、研究者とのお付き合いの成果は先方の人格、人望によって決まる。従って単なる人員名簿のようなものでは意味がない。これを研究しているといてもどれくらいオーソドックスな経済価値をもっているかが重要。

- ・高肩書者（社長、教授）に片寄っており、産業、経済分野での広い活用が望みにくい。出版物（職員名簿）の内容の機械化にとどまっているものがほとんど。
- ・本社サイドで収集提供してくれるので工場では必要な時に照合する。
- ・支店は営業の拠点なので、人材に関しては本部で管理している。
- ・情報化時代を、今後必要になると思う。
- ・低費用、迅速で利用しやすいことを希望する。内容充実度は60%程度で十分
- ・研究開発が専門化し、直ちに対応がとれないケースが生じ始めました。人材データベースに関心を持っております。
- ・当調査目的の人材データベースが完成したら活用を考えるが頻度はどうかわからない。
- ・広く一般に公開されるものがあれば利用したい。
- ・特殊技能保持者、工学部系、理学部系、人材に関する求職、求人情報のデータベース化を希望する。
- ・安価に利用できるものが欲しい。
- ・本部において利用、管理されており、当福岡工場では小規模工場であり必要性はうすい。
- ・登録者の確実性の問題、専門とするデータ以外の性向、志向職業観のデータがあれば利用しやすい。
- ・技術問題で相談したい人が見つかるとうれしい。企業の技術力も知りたい。
- ・今後技術の高度化により必要性が増えると予想します。必要な時に人材データベースが利用できればと思いますのでデータの所在、利用方法を教えてほしい。
- ・今後は活用していきたい。

Part II

〔別紙1（人材データベース参考例）を参考にお答えください〕

Q. 1 この参考例は自治体の研究開発を進める上で

	サンプル数	非常に必要に なると思う	やや必要に なると思う	わからない	あまり必要で ないと思う	必要で ないと思う	不明
全 体	100.0 124	33.1 41	39.5 49	11.3 14	13.7 17	0.8 1	1.6 2
行 政	100.0 8	62.5 5	25.0 2	- -	12.5 1	- -	- -
研 究 機 関	100.0 24	58.3 14	29.2 7	4.2 1	8.3 2	- -	- -
民 間 企 業	100.0 92	23.9 22	43.5 40	14.1 13	15.2 14	1.1 1	2.2 2

Q. 1-SQ.1 （Q. 1で非常に、やや必要になると答えた方） どのようなことで必要と思われ
れますか。

	サンプル数	問題解決すべき技術 相手を相談する を探す上で	問題解決すべき経営 相手を相談する を探す上で	問題解決すべき市場 相手を相談する を探す上で	講演会、研修会 等の講師を探す 上で	そ の 他
全 体	100.0 80	93.8 75	11.3 9	26.3 21	53.8 43	1.3 1
行 政	100.0 7	57.1 4	14.3 1	28.6 2	85.7 6	14.3 1
研 究 機 関	100.0 21	81.0 17	- -	4.8 1	81.0 17	- -
民 間 企 業	100.0 62	87.1 54	12.9 8	29.0 18	32.3 20	- -

Q. 1-SQ. 2 (Q. 1で非常に、やや必要になると思うと答えた方) 参考例以外に不足した項目や情報がありましたら具体的に例示ください。

- 行政
- ・講演会の講師としての謝礼額
 - ・所属学会、出身地
- 研究機関
- ・連絡先の電話番号、過去の主だった業績、演習事例、著書
- 民間企業
- ・指導できる項目
 - ・学会、その他の所属する団体名と役職
 - ・企業志向性(どんな企業が好きか)
 - ・民間企業との研究期間、研究内容
 - ・特許、実用新案等の情報
 - ・デザイナーなどの場合作品授賞歴なども必要
 - ・電話番号(内線)、所属学会、地域企業との共同研究可能なテーマ分野
 - ・出身地、出身高校
 - ・連絡先
 - ・相談できる企業
 - ・出身地、出身高校、連絡先、趣味
 - ・人脈
 - ・所属学会や業界団体とのネットワーク
 - ・企業に対する技術指導、共同研究等の項で制約条件を詳しく登録してほしい。

Q. 1-SQ.3 (Q. 1であまり、必要でないと思うと答えた方) どのようなことで必要でないと思われませんか。

	サンプル数	欲しい情報項目がないため	項目内の情報量が少ないため	その他	不明
全 体	100.0 18	11.1 2	5.6 1	38.9 8	50.0 7
行 政	100.0 1	- -	- -	- -	100.0 1
研 究 機 関	100.0 2	- -	50.0 1	50.0 1	- -
民 間 企 業	100.0 15	13.3 2	- -	43.8 7	40.0 6

Q. 2 今回のアンケート調査等を参考に「人材データベースを構築する計画がありますが、その場合に

	サンプル数	積極的に利用したい	一応利用する	利用するか分からない	利用しない	不明
全 体	100.0 124	21.0 26	37.9 47	33.1 41	1.6 2	6.5 8
行 政	100.0 8	50.0 4	25.0 2	25.0 2	- -	- -
研 究 機 関	100.0 24	45.8 11	29.2 7	25.0 6	- -	- -
民 間 企 業	100.0 92	12.0 11	41.3 38	35.9 33	2.2 2	8.7 8

Q. 2-SQ. 1 (Q. 1で積極的に利用したい、一応利用するつもりであると答えた方) その場合、「人材データベース」をどのように利用されますか。必要なものすべてに○をおつけ下さい。

	サンプル数	開発等技術問題を解決する際の相談相手を探すために	委託研究・共同研究等の研究者を探すために	開発等のシーズを探るために	講演会・研修会等の講師を探すために	その他
全 体	100.0 73	78.1 57	57.5 42	38.4 28	53.4 39	2.7 2
行 政	100.0 6	66.7 4	66.7 4	66.7 4	83.3 5	16.7 1
研 究 機 関	100.0 18	72.2 13	61.1 11	44.8 8	94.4 17	- -
民 間 企 業	100.0 49	81.6 40	55.1 27	32.7 16	34.7 17	2.0 1

Q. 2-SQ. 2 (Q. 1で積極的に利用したい、一応利用するつもりであると答えた方) 利用される場合の方法についてどのような利用方法を希望されますか。

	サンプル数	電話等で請求し、郵便、ファクシミリ等で回答を受けとる	学部別のデータが収録されたフロップディスクを購入する	オンライン化し、必ずしも即時利用する	その他	不明
全 体	100.0 73	61.6 45	12.3 9	21.9 16	2.7 2	1.4 1
行 政	100.0 6	66.7 4	- -	33.3 2	16.7 1	- -
研 究 機 関	100.0 18	55.6 10	27.8 5	38.9 7	5.6 1	- -
民 間 企 業	100.0 49	63.3 31	8.2 4	34.7 17	- -	2.0 1

Q. 3 その他、人材データベースに関してご意見がありましたらご記入下さい。

行政 ・九州内だけでなく、全国の主な大学、研究機関等の人材データベースも必要と思われる。

・使用料を安くしてほしい。印刷情報を見た方が早いようなデータベースづくりは避けるべきである。その人材が有している情報をできるだけ入れておく必要がある。しかし ①個人情報（プライバシー）の保護 ②データの更新について十分配慮すべきである。

研究機関 ・法学部、経済学部、商学部など文化系の研究者についても人材データベースが必要。

・社会科学系の人材データベースが必要。

・パソコン通信によるデータ提供をぜひサポートしてほしい。講演会等の講師のデータベース（専門テーマ、連絡先、謝金）を作成してもらうと利用価値も高まる。

・開発のためのシーズとして重要な人材と指導や講習会に必要な人材の2種類の人材データがほしい。

・デザインや工芸関係の人材データベースの充実もお願いしたい。

民間企業 ・全国的な人材データベースとアクセスが可能なようにつくって下さい。

・大学関係だけでなく、公的研究、試験所等も入れることを検討してはいかがでしょうか。

・利用できる人材データベースが構築されれば極めて有益だと考えます。推進を希望します。

・学界、研究機関の活性化に有意義と考えられます。

・企業の人材の登録はどうするか？

・産学共同をやる力量のある企業ではすでに教授（大学）との人脈あり。

- ・人材データベースを利用する以前に、社内におけるそのようなニーズの掘り起こし、取りまとめの体系化が必要かと思っております。
このようなニーズは当工場よりもむしろ本社にあるように思います。

貴団体（機関、会社）のプロフィールについてご記入下さい。

1、2は全員の方に、3以降は民間企業のみお答え下さい。

1. 従業員数

	サンプル数	10人未満	10人～20人未満	20人～50人未満	50人～100人未満	100人～300人未満	300人～500人未満	500人～1000人未満	1000人以上
全体	1000 124	6.5 8	6.5 8	8.9 11	16.9 21	15.3 19	9.7 12	16.1 20	20.2 25
行政	1000 8	-	-	-	-	-	-	-	1000 8
研究機関	1000 24	25.0 6	29.2 7	29.2 7	12.5 3	4.2 1	-	-	-
民間企業	1000 92	2.2 2	1.1 1	4.3 4	19.6 18	19.6 18	13.0 12	21.7 20	18.5 17

2. 所有機器

	サンプル数	ファクシミリ	日本語ワープロ	パーソナルコンピュータ	オフコン・ミニコン	オンライン端末	汎用コンピュータ	その他	不明
全体	1000 124	85.5 106	71.8 89	83.9 104	53.2 66	54.0 67	33.1 41	4.0 5	12.1 15
行政	1000 8	25.0 2	25.0 2	25.0 2	25.0 2	25.0 2	25.0 2	-	75.0 6
研究機関	1000 24	1000 24	66.7 16	95.8 23	37.5 9	20.8 5	-	4.2 1	-
民間企業	1000 92	87.0 80	77.2 71	85.9 79	59.8 55	65.2 60	42.4 39	4.3 4	9.8 9

4. 本・支社別（民間企業のみ）

	サンプル数	本社	支社	工場	その他	不明
全体	1000 92	55.4 51	8.7 8	29.3 27	3.3 3	3.3 3

5. 貴社の業種（民間企業のみ）

	サンプル数	食料品製造業	繊維工業	パルプ・紙・紙加工業	出版・印刷	化学・石油・石炭	プラスチック・ゴム製品・窯業	鉄鋼・非鉄金属	一般機械器具
全体	1000 92	4.3 4	1.1 1	1.1 1	1.1 1	13.0 12	9.8 9	12.0 11	6.5 6

電気機械器具	精密機械器具	その他製造業	情報サービス業	建設業	その他	不明
8.7 8	1.1 1	15.2 14	12.0 11	4.3 4	7.6 7	2.2 2

6. 年間売上高（民間企業のみ）

	サンプル数	5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～50億円未満	50～100億円未満	100～500億円未満	500億円以上	不明
全体	1000 92	3.3 3	1.1 1	2.2 2	2.2 2	26.1 24	14.1 13	21.7 20	27.2 25	2.2 2

国立大学における人材情報ネットワークについて（調査結果）

現在、学術情報センター（文部省利用機関）が共同利用に供する人材データベースを既に作り、データの打ち込みも終わっていて、平成元年度中には利用開始をする予定である。

これは、既設の文部省大型計算機センターネットワークを利用する。国立大学は全部このネットに結合されている。その利用者は、大型計算機センターの利用者に限られ、将来はともかく、当分は企業の利用は難しい。

データベースの中身は、学術振興会が出版する「研究者研究課題総覧」と内容が同じ様なものである。今年度の「総覧」はできていて、これを市販してから、共同利用を始めるという。総覧の中身は、大学が主で、約14万人分が含まれている。

そのデータの調査は文部省がやっていて、その内容は学術振興会と学術情報センターに回すことを前提に、教官自身の書き込みによっている。4～5年で更新の予定。そのパンチは外注による。その中身は現在の研究課題名3件とそのキーワード各3、それと主要著書もしくは論文3点である。

資料5 人材データベース／CD-ROM／冊子 一覧

人物・人材情報オンラインデータベース

<海外：一般人物・人材情報>

CANMARC Authorities	
システム	Utalas
プロデューサー	National Library of Canada
代理店	丸善
収録件数	232,000
内容	個人(団体、会議名を含む)等のカナダの典拠レコード

CAREER PLACEMENT REGISTRY	
システム	DIALOG
プロデューサー	Career Placement Registry, Inc.
代理店	丸善；紀伊國屋書店
収録期間	最近6ヵ月
収録件数	10,000
内容	就職希望者に関する情報
情報源	各希望者が提供したアンケートのデータ
出力項目	姓名、大学名、職歴の要約、地位、肩書、希望職種等

COMPU DATE	
システム	The Source
プロデューサー	H. U. M. A. N. A., Inc.
代理店	本多通商；コムネックス
収録期間	最新
収録件数	2,000
内容	独身者2,000人(会員)に関する情報
情報源	個人のデータ
出力項目	性別、学歴、収入、信仰等

COMPU SERVE USER DIRECTRY	
システム	CompuServe
プロデューサー	CompuServe Incorporated
代理店	エヌ・アイ・エフ；コムネックス
収録期間	最新
内容	CompuServe利用者に関する情報
情報源	CompuServe利用者のデータ
出力項目	ユーザーID, 使用機種, 趣味等

FBI' S 10 MOST WANTED FUGITIVES	
システム	CompuServe
プロデューサー	CompuServe Incorporated
代理店	エヌ・アイ・エフ；コムネックス
収録期間	最新
内容	米国のFBI（連邦捜査局）が最も必要とする人物情報
情報源	FBI（連邦捜査局）のデータ
出力項目	人名, 経歴等

LC MARC Name Authorities	
システム	Utalas
プロデューサー	National Library of Congress
代理店	丸善
収録件数	1,968,000
内容	National Library of Congressの個人の典拠レコード

MARQUIS WHO' S WHO	
システム	DIALOG
プロデューサー	National Register Publishing Company
代理店	丸善；紀伊國屋書店
収録期間	1982～
収録件数	97,000（1987.9現在）
内容	あらゆる分野の専門家に関する情報
情報源	MARQUIS'S WHO'S WHO in Americaに対応
出力項目	MARQUIS'S WHO'S WHO, Inc. 独自のデータ 姓名, 職名, 大学名, 出身地, 業績, 著書, 配偶者名, 子供名等

PGA	
システム プロデューサー 代理店 収録期間 内容 情報源 出力項目	Compuserve PGA Tour エヌ・アイ・エフ ; コムネックス 1983~ 米国のプロゴルファーに関する情報 PGA Tourのデータ プレイヤー名, 賞金等

THE SOURCE MEMBER DIRECTORY	
システム プロデューサー 代理店 収録期間 内容 情報源 出力項目	THE SOURCE THE SOURCE 本多通商 ; コムネックス 最新 THE SOURCEの利用者に関する情報 THE SOURCEのデータ 登録番号, 地名等

< 海外 : 企業・団体職員情報 >

THE BUSINESS WIRE	
システム プロデューサー 代理店 収録期間 収録件数 内容 情報源 出力項目	DIALOG Business Wire 丸善 ; 紀伊國屋 1986~ 12,000 (1986.6 現在) 米産業の全分野の人事移動 (新製品, 財務結果, 株式発行などを含む) 等の情報 企業, 病院, 大学, 研究機関等の団体が報道関係者に対する発表 会社名, 氏名, 発信地

NEWSBYTES	
システム プロデューサー 代理店 収録期間 内容	The Source NEWSBYTES コムネックス 最新 Wendy Woods & Assoc. マイクロコンピュータ業界のニュース (新製品, ソフトウェア等) の中に人事情報を含む

STANDARD & POOR'S REGISTER-BIOGRAPHICAL	
システム	DIALOG
プロデューサー	Standard & Poor's Corporation
代理店	丸善; 紀伊國屋書店
収録期間	最新
収録件数	67,955 (1987.9現在)
内容	70,000名に近い重要な会社役員に関する個人データと職業データ
情報源	アンケート, 会社の新聞発表, 照会, Standard & Poor's Co. の出版物
出力項目	個人名, 一次会社・二次会社名, 学歴等

WASHINGTON TELECOMMUNICATIONS DIRECTORY	
システム	NewsNet
プロデューサー	Telecom Publishing Group, a division of Capitol Publications
代理店	国際インフォメーション・サービス
収録期間	最新
内容	米国のワシントンを拠点とする通信会社や通信関係団体の中心人物に関する情報
情報源	FCC(連邦通信委員会) や米国商務省や国際機関等のデータ
出力項目	氏名, 肩書, 電話番号, 所属機関, 住所等

< 海外 : 研究者情報 >

AMERICAN MEN & WOMEN OF SCIENCE	
システム	DIALOG
プロデューサー	R. R. Bowker Company
代理店	丸善; 紀伊國屋書店
収録期間	1979~
収録件数	6,000,000
内容	米国及びカナダの生物・医学関係を中心とする自然科学分野の研究者に関する求人・人材情報
情報源	収録対象者からのアンケートの回答
出力項目	氏名, 最終学歴, 経歴, 住所等

AMWS	
システム	ORBIT
プロデューサー	Bowker Electronic Publishing
代理店	ユサコ(株); 日本電子計算(株)
収録期間	最新データ
収録件数	121,000
内容	アメリカ, カナダの自然科学者情報, 研究者の業績を160に大分類し, 下位に800の小分類

EXPERTNET	
システム	DIALOG
プロデューサー	Expert Net, Ltd.
代理店	丸善 ; 紀伊國屋書店
収録期間	最新
収録件数	1,300
内容	医療法務コンサルティング業務に参加することに承諾する契約をExpert Net社と結んだ1000名以上の医学専門家の経歴情報
出力項目	専門分野, 学歴, 職歴, 現職, 時間あたりの報酬, 姓名, 住所等

PDQ Directory File (PDQD)	
システム	BRS
プロデューサー	National Cancer Institute (NCI)
代理店	ユサコ(株); 日本電子計算(株)
収録期間	1978~
収録件数	22,000
内容	米国の権威ある17の学協会のメンバー12,000人と癌研究施設1,000機関の名簿所在地
出力項目	姓名, 専門分野, 機関名, 住所等

WHO'S WHO IN TECHNOLOGY	
システム	ORBIT
プロデューサー	Research Publications, Inc.
代理店	日本電子計算; ユサコ
収録期間	最新
収録件数	35,000 (1988.1 現在)
内容	米国の科学者及び技術者に関する情報
情報源	Who's Who in Technology Today を収録
出力項目	氏名, 肩書, 経歴, 専門分野等

<国内：一般人物・人材情報>

現代人名情報事典	
システム	日経NEWS TERECOM
プロデューサー	日本経済新聞社
収録期間	平凡社「現代人名情報事典」最新版
収録件数	25,000
内容	政治家からタレントまで現在活躍中の人物と、1945年以降亡くなった有名人を収録。名前の他、分野別、国別より検索可能。
情報源	平凡社「現代人名情報事典」
出力項目	姓名、生年・没年、履歴、著作等

高額納税者情報	
システム	TSR-VAN
プロデューサー	東京商工リサーチ
収録期間	1978～
収録件数	111,000
内容	毎年5月5日に税務署より公示される納税額1千万円以上の高額納税者情報
情報源	全国各税務署
出力項目	氏名、住所、納税額、職業

人名典拠ファイル	
プロデューサー	日外アソシエーツ
収録期間	1978～
収録件数	300,000
内容	人名の典拠として、読み、生年月日、職業、典拠等がつかめる。
出力項目	姓名、プロフィール等

人脈・人事録	
システム	毎日新聞・NTT パソコンビジネス情報
プロデューサー	毎日新聞社
収録期間	1987～
収録件数	2,000
情報源	記者作成
出力項目	氏名、専門、連絡先、講演料等

< 国内：企業・団体職員情報 >

代表者情報	
システム プロデューサー 収録件数 内容 情報源 出力項目	TSR-VAN 東京商工リサーチ 700,000 企業信用調査に基づき東京商工リサーチが独自に収集した代表者の情報 東京商工リサーチ独自の調査取材 姓名, 住所, 趣味, 学歴, 経歴個人所得等

日経 WHO'S WHO (日経人事データベース)	
システム プロデューサー 収録期間 収録件数 内容 情報源 出力項目	日経NEWS TEREKOM 日本経済新聞社 1986～ 160,000 国会議員, 官公庁幹部, 主要企業の役員や管理職(部長, 工場長, 支店長等), 経済団体幹部の情報 人事移動情報 現職名, 生年月日, 性別, 出身地, 本籍地, 勤務先住所, 自宅住所, 学歴, 入社年, 社内歴等

COSMOS 3 個人情報ファイル	
システム プロデューサー 収録期間 収録件数 内容 情報源 出力項目	COSMOS 帝国データベース 1984～ 550,000 全国の会社役員および知名人の個人情報 直接訪問, 職場取材を主体にアンケート 氏名, 勤務先, 生年月日, 学歴, 経歴, 家族, 資格, 叙勲等

WHO	
システム プロデューサー 収録期間 収録件数 内容 情報源 出力項目	NICHIGAI ASSIST 日外アソシエーツ 1986～ 270,000 個人のプロフィールだけでなく新聞, 雑誌, インタビューで本人が取り上げられた情報も同時に知ることができる。 全ての公開情報 姓名, 住所, 生年月日, 現職, 経歴, 著作等

< 国内：研究者情報 >

科学技術者事典ファイル	
プロデューサー	日外アソシエーツ
収録期間	～1987
収録件数	13,000
内容	活躍中の科学者を広範囲から収録。研究歴や業績に関するデータも豊富。
出力項目	姓名、プロフィール等

テクノマート技術取引情報	
プロデューサー	㈱日本テクノマート
収録期間	1985～
収録件数	8,000
内容	科学技術全般の情報の中に求人・人材情報を含む。
情報源	企業、個人、大学・研究機関等
出力項目	全文

科学賞・受賞者ファイル	
プロデューサー	日外アソシエーツ
収録期間	～1986
収録件数	50,000
内容	学術的な賞のみならず、工業・技術・建築・発明などの賞も採録。
出力項目	姓名、賞名等

<九州地域：人物・人材情報>

SMIRS (スマイルス)	
プロデューサー	中小企業事業団およびホストコンピュータを保有している(県) 中小企業情報センター等
収録期間	1982～
収録件数	25,000
内容	人材, 文献, 企業, 機関団体, 文献所在の各情報が検索できる。中小企業事業団, 他府県地域情報センターとネットワークを構築し分散型データベースをめざす。
出力項目	文書(抄録)
利用機関	佐賀産業技術情報センター, 長崎県中小企業振興公社, 長崎県中小企業情報センター, 福岡県中小企業情報センター, 宮崎県産業技術情報センター, 久留米・鳥栖地域技術振興センター, 熊本県中小企業振興公社, 熊本県中小企業情報センター

コロンブスシステム (大分県中小企業情報ネットワークシステム)	
プロデューサー	大分県地域経済情報センター 中小企業情報課
収録件数	2,700
内容	中小企業事業団, 全国の小企業情報センターで実施している中小企業情報ネットワークの域内サービスである。
出力項目	標題, 著者, 出典, 発行所, 要旨, 発行年月日

鹿児島県 人材情報	
プロデューサー	鹿児島県中小企業振興公社; 中小企業情報センター
出力項目	人物の概要, 講演, 執筆等

熊本日日新聞 人物データベース	
プロデューサー	熊本日日新聞 情報メディア開発局 資料調査部

熊本県 人材情報	
プロデューサー	熊本県中小企業振興公社; 熊本県中小企業情報センター

地域人材情報	
プロデューサー	九州経済調査協会 総務部

T-KIDN人材情報	
プロデューサー	熊本テクノポリス財団 情報管理部

宮崎県 人材データバンク	
プロデューサー	宮崎県 商工労働部 商工振興課

人物・人材情報 CD-ROMソフト

< 海外：一般人物・人材情報 >

ABI/INFORM Ondisc	
プロデューサー	University Microfilms International, (米国)
代理店	紀伊國屋書店
収録期間	最新6年
収録件数	240,000
内容	米国のビジネス・マネージメント全般の中に人材情報を含む
情報源	ABI/INFORMのCD-ROMバージョン 米国主要誌700誌
O&D Plus	
プロデューサー	Date Base Products, Inc. (米国)
収録期間	①1979~1985 ②最新2年
内容	米国の航空機旅客者の発着地情報 (Intra-Alaska航空を除く全民間航空会社) の10%を把握
情報源	米国運輸省
出力項目	利用者名, 発着地等
PAF-ROM	
プロデューサー	British Post Office, SilverPlatter Information, Ltd. (英国)
収録件数	2,350,000
内容	英国の個人, 企業・機関の住所情報
情報源	British Post Office
出力項目	姓名, 企業・機関名, ポストコード
TwixTel	
プロデューサー	Twix Information Processing, Inc. (スイス) Bertelsmann Computer Beratungsdienst (西独)
収録件数	3,750,000
内容	スイスの全公式電話帳を収録 (個人, ビジネス双方)
情報源	スイスの全公式電話帳
出力項目	姓名, 住所, ZIPコード, 職業, 結婚前の妻の姓名

< 海外：企業・団体職員情報 >

DIALOG OnDisc Standard & Poor's Corp.	
プロデューサー	DIALOG
代理店	丸善；紀伊國屋書店
収録期間	最新
収録件数	70,000 (役員)
内容	米国の財務公開・非公開会社の企業情報や財務情報の中に役員を含む
情報源	S&P 社
出力項目	出身地, 住所, 出身校, 卒業年次等 11 項目

< 海外：研究者情報 >

CCINFODisc	
プロデューサー	CCOHS (カナダ)
代理店	三洋出版販売
内容	化学情報の中に研究者情報を含む
情報源	RTECS, INFOCHIM

Directory of Library and Information	
プロデューサー	American library Association (米国)
収録件数	45,000
内容	図書館業務や図書館学, 情報科学分野 (34 分野) の専門家の情報
情報源	北米の図書館・情報団体
出力項目	姓名, 住所, 所属, 学歴, 職歴, 著書, 専門分野等

Dissertation Abstracts Ondisc	
プロデューサー	University Microfilms Information
代理店	紀伊國屋書店
収録期間	1984. 7 ~ 最新
収録件数	150,000
内容	米国および世界の大学, 研究機関における博士・修士論文を収録 収録分野は数百分野に及ぶ
情報源	"Dissertation Abstracts"

Science Citation Index-CD Edition	
プロデューサー	Institute for Scientific Information
代理店	紀伊國屋書店；ユサコ
収録期間	1986 ~
内容	科学技術分野の代表的文献情報の "Science Citation Index" を収録
情報源	3,300 誌以上の科学技術雑誌
出力項目	著者名, 雑誌名, 被引用著者名等

< 国内：一般人物・人材情報 >

CD-住所	
プロデューサー	ダイケイ CD事業部
収録件数	4,200,000
内容	全国の電話番号,住所,氏名を関東,関西,その他の地区に分け,電話番号から該当の住所,氏名を検索できる。
出力項目	氏名,電話番号,住所

CD-スピード姓名・住所字典	
プロデューサー	データディスクシステム
収録件数	氏名:641,700(姓:125,700,名:516,000)
内容	日本人の姓名および全国地名(125,000件)を収録。 顧客管理,DM用データ等に利用できる。
出力項目	姓名,地名,郵便番号

CD-MAP	
プロデューサー	大日本コンピュータシステム;日本コロンビア
収録期間	最新
収録件数	居住者データ:320,000
内容	東京23区の居住者データと住宅地図(250×250m:9,500枚)収録
出力項目	姓名,住所,電話番号,居住形態等

MAPNOTE SYSTEM	
プロデューサー	公共施設地図 デジタルマップ開発部
収録件数	タウンページ情報:900,000
内容	東京23区の地図情報の中に地図上の居住者氏名,会社名,ビル・団地名を収録。特にビル・団地はビル番号,号棟,階数ごとの居住者氏名まで把握できる。
情報源	「PMK-MAP電子地図」,「タウンページ」
出力項目	居住者名,姓名,住所

MAPBASE (マップベース)	
プロデューサー	ブラネックス技研
収録件数	3,200,000
内容	東京23区住宅地図と住所・氏名を国勢調査データ(年齢別,入居時期,学齢別,家族構成別,室数等)と検索ソフトを組み合わせ,マーケティング,顧客管理等に利用できる。
情報源	国勢調査データ
出力項目	姓名,住所等

<国内：企業・団体職員情報>

職員録	
プロデューサー	大蔵省印刷局 製品企画開発室
代理店	凸版印刷 情報・出版事業本部
収録期間	1988.7現在
収録件数	500,000
内容	中央官庁, 特殊法人, 都道府県および市町村の職員。中央官庁, 特殊法人, 都道府県および市町村の所在地。
情報源	大蔵省印刷局「職員録」
出力項目	係長以上の職位・氏名, 課長以上の個人住所・電話番号

サンケイWHO'S WHO	
プロデューサー	サンケイ新聞データシステム
情報源	「サンケイ日本紳士年鑑」
出力項目	姓名, 所属機関, 職歴, 学歴, 著作, 学歴等

<国内：研究者情報>

CD-科技/現執	
プロデューサー	日外アソシエーツ; 紀伊國屋書店
収録期間	1975~1986
収録件数	26,000
内容	各分野の専門家, 実業家などを収録し, 人名, 出身地, 受賞名, 職業等から検索可能。さらに専門分野, 雅号, 別名からも検索可能。
情報源	「現代日本科学技術者大事典」「現代執筆者大事典」
出力項目	履歴, 著作一覧(新聞, 雑誌, 図書), 紹介記事, 人物研究等

【海外：一般人物・人材情報】

マレーシア、シンガポールの人名録

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：マレーシア、シンガポールの紳士録

中東人名事典

発行所：中東調査会

内容：中東・アフリカ地域の重要人物

年刊人物情報事典

発行所：日外アソシエーツ

内容：過去一年間に新聞雑誌に掲載された人物、つまり話題になった人物の記事を採録し、掲載紙誌、日付、頁などを示している。

International Who's Who

発行所：Europa Publications

Who's Who in the World

発行所：Marquis

New York Times Biographical Service

発行所：New York Times

内容：同紙に載った主要な人物関係の記事をプリントし、加除式に編集した月刊誌で、写真も入れられている。

Who's Who (Annual)

発行所：Black

内容：現存の著名人の名鑑で、英国人を中心に登載。原則として本人による質問票の記入回答に基づいて経歴事項を記載しており、いわゆる who's whoタイプの人名鑑の先駆をなす。

Who's Who in America

発行所：Marquis

内容：米国の現存の著名人を中心に登載した隔年刊の名鑑。本人への質問票に基づいて経歴事項を確認しているので、一般的な人物情報は容易に得ることができる。なお、物故者はWho Was Who in Americaに移される。

Wer ist Wer?

発行所：Schmidt-Romhild

内容：現代人名鑑。

Who's Who in Germany

発行所：Who's Who-Book

内容：現代人名鑑。

Who's Who in France

発行所：Lafitte

内容：隔年刊の現代人名鑑。

【海外：企業・団体職員情報】

中南米 4カ国の大企業業者名鑑

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：中南米の大企業 3,500社とその首脳陣15,000件

Standard & Poor's Register of Corporations, Directors and Executives

発行所：Standard & Poor's Corp.

内容：米国の株式非公開35,000社の役員約70,000人の情報

Reference Book of Corporate Management

発行所：アイ・アール・エム

内容：米国の代表的企業24,000社の経営者約 300,000件

【海外：各種産業情報】

マレーシアの建築業界のダイレクトリー

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：建設業者、エンジニア、住宅開発会社、資材供給会社、建築家

化学産業名鑑 紳士録付

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：ヨーロッパと先進諸国の化学・プラスチック合成ゴムの主要企業及び業界紳士録

西独の医療機械業者名鑑

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：西独の医療機械，器具，装置，ME機器類のメーカー，サプライヤー，輸出業者25,000社

米国医薬品業者のダイレクトリー

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：米国の医薬業界の人名，会社，広告代理店

米国医薬品製品・関連業者ダイレクトリー

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：米国の医療関連企業，人名，広告代理店

コンピュータ・ソフト主要コンサルタント名鑑

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：ソフトウェアコンサルタント12,500件

韓国財界人士録

発行所：全国経済人連合会

【海外：官公庁職員情報】

連邦政府の諸官庁電話帳兼職員録

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：連邦政府の主要省・庁内に置かれている諸官庁の電話帳 3,000件の専門家

Worldwide Government Directory

発行所：アイ・アール・エム

内容：外国の閣僚及び政府機関高官，国連，OECD，NATO，OPEC，等国际機関高級幹部

【海外：研究者・技術者情報】

米国先端技術人名録

発行所：インフォメーションリサーチャーズ

内容：エンジニア，科学者及び技術マネージャー26,700人

海外日本研究機関における研究者要覧

発行所：福岡ユネスコ協会

内容：世界各国における，日本研究を専門とする研究機関および研究者の総覧。研究機関名，所在地，研究テーマ，研究機関機能，代表者，主な研究成果，研究員名を掲載。

Who's Who in Science in Europe

発行所：Hodgson

内容：ヨーロッパの自然科学者，医学者，農学者，その他の研究者約5万件を登録した人名鑑。

American Men and Women of Science

発行所：Bowker

内容：米国，カナダの11万件におよぶ自然科学者と，2万4,000件の社会科学・行動科学の研究者を登録。

Directory of American Scholars (7th ed.)

発行所 :

内容 : (1)歴史, (2)英語・演劇等, (3)外国語・言語学等, (4)哲学・宗教・法律の4巻に, 合わせて約3万9,000件の研究者を登録している。

Directory of Library and Information Professionals

発行所 : American Library Association

内容 : 約45,000人の図書館業務や図書学, 情報学分野の専門家の人物・人材情報

Who's who in Frontiers of Science and Technology

発行所 : Marquis

Who's who in Technology

発行所 : Research Publications

内容 : アメリカの科学技術者約4万件の人物・人材情報

American Men and Women of Science, Physical and Biological Science

発行所 : Jaques Cattell Press

Forensic Services Directory

発行所 : National Forensic Center

内容 : アメリカ及びカナダの科学技術分野, 医学分野の専門家情報

【国内：一般人物・人材情報】

DM用・セールス用見込客名簿ガイド

発行所：リスト・インフォメーション・センター

内容：DM用・セールス用などに使用することのできる市場に流通している名簿の情報源。今すぐ使える 1,500件の様々なリストの内容と入手先をわが国で初めて明らかにした情報ガイドである。

現代人物事典

発行所：朝日新聞社

内容：1945年以降、各界で活躍し、話題を賑わした内外の人物のうち、日本人約 4,000件、外国人約 3,000件を選んで、それぞれの職業、経歴等を解説する。

年間人物情報事典

発行所：日外アソシエーツ

内容：過去 1年間に新聞雑誌に掲載された人物、つまり話題になった人物の記事を採録し、掲載紙誌、日付、頁などを示している。

人事興信録

発行所：人事興信所

内容：明治36年に第 1版、1981年に第31版を発行。第31版は上下 2巻から成り、日本人および在日外国要人約11万名を登載。

日本紳士録

発行所：交詢社

内容：明治22年に第 1版、1980年に第66版を発行。第66版によれば、現代日本の実業界、政界、官界、教育界その他各方面で活躍中の人物を選んで登載している。

国立国会図書館著者名典拠録

発行所：紀之國屋書店

内容：同館開館以来、1978年 3月までに目録記入の標目として採用された明治以来の日本人著者名の典拠ファイルである。上下 2冊に10万 6,000人を収録している。

著作権台帳

発行所：日本著作権協会

内容：比較的詳しい項目記述のものを「上巻形式」、その記述を簡略化したものを「下巻形式」と呼び、継続する 2版で上下を構成する。団体台帳、外国著作権台帳がある。

講師・専門家情報ガイド

発行所：日本能率協会

内容：講演、セミナー、研修会、原稿執筆などに応じられる各分野の専門家約2,200件を掲載。企業の各スタッフ、とくに教育研修担当者必携の資料。

全国高額納税者名簿

発行所：東京商工リサーチ

内容：全国の納税額が 1,000万円を超える高額納税者を完全収録。氏名・郵便番号等をベースに、当年・前年の納税額の比率及び職業を掲載しランキングを表示。更に全国ランキングも付加。

全国高額納税者名簿

発行所：帝国データバンク

内容：毎年 5月 1日、全国 513税務署で公示される所得税の確定申告に基づく納税額が 1,000万円を超える高額納税者データを、帝国データバンク調査網により取材。全国 4ブロック88,306件を収録。

1,000万円をこえる高額納税者全覧

発行所：清文社

内容：関東・甲信越版，近畿版，の2版に分かれ，地域別，金額順に，所得金額，氏名，住所の記載がある。関東版，近畿版には巻末に50音順の索引がついている。

人事興信録

発行所：人事興信所

内容：国会議員，会社，銀行・団体の役員・部長・官公庁の局長・部長・都道府県の部長及び議会正副議長，教授，弁護士，医師，公認会計士，文芸・美術・音楽・スポーツ・芸能関係者等，わが国各界に活躍する人物約11万件を収録。

サンケイ日本紳士年鑑

発行所：サンケイ新聞データシステム

内容：著名人全国20万件の人物事典（経歴，褒章・学位論文名，主要著作作品，私の信条，趣味，家族，親戚など），索引（50音別，出身地別，出身校別，趣味別など）

現代日本紳士録

発行所：東洋興信所

内容：現代日本の各界首脳，また幹部として活躍している日本人と在日外国人約6万件を収録。

日本紳士録

発行所：ぎょうせい

内容：実業，政，官界等の各分野，教育，芸術界，その他各方面で活躍する代表的な人物12,000件余を収録。

キーパーソン（朝日年鑑別冊）

発行所：朝日新聞社

内容：全国の著名人12,000名を、一般人、皇室、国会議員、都道府県に分けて記載。

分野別人名録

発行所：読売新聞社

内容：約12,000件の著名人を収録。国会議員、政治、官界、経済、社会、人文科学、自然科学、文芸、音楽、演劇、スポーツ、趣味、都道府県、外国人、学術、芸術会員の分野に分け記載。

日本叙勲褒章者名鑑

発行所：日本叙勲者顕彰協会

内容：毎年の賞賜、功労概要、主要経歴、氏名、年令、住所等を記載。

東大人名録

発行所：東大卒業生名簿刊行会

内容：東大卒業生 5万余名収録。官公庁・政府関係機関・国立大学・私立大学・短大・高専・地方公共団体・各種団体。

人材情報

発行所：京都産業情報センター

内容：中小企業事業団と地域情報センターが構築する中小企業向けデータベースシステムの一環として、各種講演会等で講師を務めた方の人材に関する情報437件を収録。

著作権者名簿

発行所：著作権資料協会

内容：日本音楽著作権協会・日本文芸家協会・日本文芸著作権保護同盟・日本シナリオ作家協会・日本放送作家協会・日本演劇協会・美術著作権連合・日本写真協会の8団体に属する約11,000件を収録。

日本著者名目録 個人著者名編

発行所：日外アソシエーツ

内容：1977～1986年までの10年間に、国内で刊行された図書の著者名目録。

【国内：企業・団体職員情報】

帝国銀行会社役員知名人年鑑

発行所：帝国データバンク

内容：産業経済界を中心に現在、社会のあらゆる分野で活躍している全国51万人の個人情報網を網羅した日本最大のWHO'S WHO。

役員四季報

発行所：東洋経済新報社

内容：全上場企業と生保、政府系金融機関、経済団体など1,880社を全収録。33,000件のデータブックである。

日本の経営者

発行所：時評社

内容：一部上場会社1,120社を1冊に全収録。会社の特色と経営戦略を網羅している。最新の社長紳士録と会社四季報を兼備しており、様々な分野で活用できる。

会社役員録

発行所：財界研究所

内容：取締役から監査役，相談役まで，一部・二部上場企業の全役員紹介。

ダイヤモンド会社職員録（全上場会社版）

発行所：ダイヤモンド社

内容：全上場会社の役員，管理職約17万件を収録した定評ある人事録。

ダイヤモンド会社職員録

発行所：ダイヤモンド社

内容：全企業の中から株式非公開の有力企業 4,200社を厳選収録。外資系企業，新聞・出版などのマスコミ関係ほか異色会社を多数収載。

全国有力企業課長リスト（第1巻）（新規事業開発・営業企画・総務担当者編）

発行所：リスト・インフォメーション・センター

内容：資本金 5千万以上の上場・非上場企業 4,500社の部署別課長氏名を収録している。業種別・部署別ミドルマネジメントリストである。

全国有力企業課長リスト（第2巻）（マーケティング・開発・人事担当者編）

発行所：リスト・インフォメーション・センター

内容：資本金 5千万以上の上場・非上場企業 4,500社の部署別課長氏名を収録している。業種別・部署別ミドル・マネジメントリストである。

全国有力企業課長リスト（第3巻）（マーケティング・開発・人事担当者編）

発行所：リスト・インフォメーション・センター

内容：資本金 5千万以上の上場・非上場企業 4,500社の部署別課長氏名を収録している。業種別・部署別ミドル・マネジメントリストである。

【国内：各種産業】

電力人事

発行所：日本電気協会

内容：北海道より九州までの各電力会社，電源開発など関係団体，関係官庁など電気事業に携わる一般役職者以上の約5万人に及ぶ人名を名簿としてまとめたもの。

原子力人名録

発行所：日本原子力産業会議

内容：わが国の原子力関係会社・団体等557，国会・政府機関等36，地方自治体，学会・大学等109の，係長クラス以上の役職者約15,000人に関し掲載したもの。

石油産業人住所録

発行所：産業時報社

内容：石油元売，精製，鉱業の全社を中心に，石油化学など関連会社の課長代理以上の住所，電話番号及び事業所の所在地をもれなく収録。また関連諸団体の役職員，関係産業の業者名，住所などを広く掲載。

会員名簿

発行所：日本エルピーガス連合会

内容：都道府県別のLPガス協会の役職員名簿を収録。

全国薬学技術公務員名簿

発行所：薬事日報社

日本コンピュータ人名録

発行所：シィ産業研究所

内容：コンピュータ業界をリードする10,000余件のパーソナルデータ。ソフトウェアハウス、情報処理サービス会社、システムハウス、ハードメーカ、販売会社の経営者、幹部等を収録対象としている。

運輸各界人名要録

発行所：交通公論社

内容：運輸省、JR、大手私鉄などの主要役員名、経歴、学歴等を紹介。

物流紳士録

発行所：輸送経済新聞社

内容：主要物流専門社の部長、支店長以上の人名録。関係団体名、荷主、学者、議員名、官公庁の職員名なども載っている。

全国銀行職員録

発行所：銀通

内容：住所録編は、全都銀、地銀、特殊銀行、信託銀行等の本・支店所在地、電話番号、役員、局、部、課長、支店長等を掲載。紳士録編は銀行人の氏名、出身地、学歴、職歴等を詳細に掲載している。

生命保険会社役職員名簿

発行所：保険毎日新聞社

内容：29会社、団体約8,000人をリストアップ。社名及び役職者、氏名、郵便番号等の記載がある。大蔵省銀行局保険一課、二課、検査部、郵政省簡易保険局や、認可を取っている海外の保険会社等も掲載。

民間放送年鑑

発行所：コーケン出版

内容：約 1,500件の放送関係人名録を収録。

放送作家年鑑

発行所：日本放送作家協会

内容：日本放送作家協会会員の氏名、住所、TEL、代表作等を記載。

日本弁護士連合会会員名簿

発行所：日本弁護士連合会

内容：全国の弁護士会の会員、約13,000人の名簿

全国弁護士大観

発行所：法律新聞社

大阪弁護士会会員名簿

発行所：大阪弁護士会

会員名簿

発行所：日本公認会計士協会

内容：日本公認会計士協会の会員約 9,100件の氏名、事務所所在地、TEL等を地区別に記載。

東京税理士会会員名簿

発行所：東京税理士会

全国経営コンサルタント事業協同組合組合員名簿

発行所：全国経営コンサルタント事業協同組合

内容：全国の経営コンサルタントを都道府県別に掲載している。組合員は約 480人

日本インテリアデザイナー協会会員名簿

発行所：日本インテリアデザイナー協会

内容：正会員 473名を中心に、名誉、準など個人会員に加え、賛助会員を網羅。掲載内容は勤務先、役職、業績、活動、資格、自宅などを本人写真とともに詳述。

J I D A 会員名簿

発行所：日本インダストリアルデザイナー協会

内容：社団法人日本インダストリアルデザイナー協会所属のインダストリアルデザイナーのフリーランス・デザイナー、企業デザイナー、デザイン教育および行政関係者など、約 650件の氏名、勤務先、自宅を掲載。

日本グラフィックデザイナー協会会員名

発行所：日本グラフィックデザイナー協会

内容：都道府県別、50音順に、会員名等が記載してある。その他に、顧問・特別会員・顧問弁護士・顧問会計士・役員名簿を記載してある。

バイオ分野別人材マップ・3万人

発行所：近未来経営化学研究所

内容：全国のバイオ分野の関係者を、昭和55年から新聞、科学雑誌、各種研究会、セミナー、研究所訪問などにより、過去 7年間にわたって収録。

全国漢方名医 250選

発行所：同成社

内容：地域別に、医院名、住所、TEL、医師名、診療日、診療時間、交通地図等を記載。医科学情報センターによる。

全国歯科医師名簿

発行所：ドクターズファミリー

内容：全国の歯科医師 4万名（開業医 3万名、勤務医 1万名）を収録。

【国内：大学職員情報】

全国大学職員録

発行所：廣潤社

内容：全国大学並びに各省所管大学の役職員、教育職員と大学院一覧、全大学の教授の氏名索引を、国公立大学編、私立大学編に2分冊にして収録。

全国大学主任教授一覧

発行所：リクルートリサーチ

内容：全国約360大学の大学名、所在地、就職担当者、学科別主任教授、就職担当教授等を記載。

全国短大高専職員録

発行所：廣潤社

内容：全国短期大学ならびに高等専門学校の役職員、教職員を洩れなく収録した関係者必携の職員録。

【国内：研究者・技術者情報】

日本の研究者・技術者

発行所：アイピーシー

内容：化学関係約 2,500件，電気関係約 1,000件，機械関係約 1,400件，建設関係約 350件の研究者，技術者の所属団体名，住所，研究分野等を記載。

研究者・研究課題総覧

発行所：日本学術振興会

内容：大学，短大，高専，国立大学共同利用機関，民間研究機関等に所属する研究者約12万人の氏名，所属機関・職名，最終出身学校，取得学位，所属学会等を記載。

現代日本科学技術者大事典

発行所：日外アソシエーツ

内容：活躍中の科学者，技術者，医学者，科学技術評論家等13,000人を収録。

科学賞事典

発行所：日外アソシエーツ

内容：国内に於ける 456の賞，5万人の受賞者を網羅。名称，概要，主催者，選考委員，選抜方法，選考基準，賞，賞金，連絡先，受賞者等を記載。

農林水産試験研究者名簿

発行所：AOI産業

内容：国立農林水産試験研究機関の研究者，管理者と農林水産関係の国立私立大学・短大の教授，助教授，講師，助手の所属，地位，氏名，専攻（講座）等を掲載。収録人員19,500件。機関数 520ヶ所。

全国大学理工学試験研究者名簿（国公立編）

発行所：A O I 産業

内容：全国国公立大学の理学部，工学部，理工学部，薬学部，附属研究機関の教授，助教授，講師，助手の職位，氏名，生年月，最終校名等を記載。（農林水産関係は除く）収録人員15,000件。機関数 220ヶ所。

全国大学理工学部試験研究者名簿（私立編）

発行所：A O I 産業

内容：全国私立大学の理学部，工学部，理工学部，薬学部，附属研究機関の教授，助教授，講師，助手の職位，氏名，生年月，最終校名等を記載。（農林水産関係は除く）収録人員 7,600件。機関数 120ヶ所。

愛知県内工学系研究者リスト〔No.1〕

発行所：A O I 産業

内容：名古屋工業大学，豊橋技術科学大学の研究者約 120件の大学名，学科，役職，所属学会，専門分野，研究テーマ，主な論文を記載。

医科学研究者名簿

発行所：羊土社

内容：全国の薬学部，歯学部，国公私立研究所の教授・助教授・講師・研究員など約 7,100件を収録し，独自の調査による諸先生の現在の主な“研究テーマ”は他領域と併せ読むことによって，ユニークな医科学情報誌となっている。

医科学研究者名簿

発行所：医学書院

内容：医・歯学研究者約21,000人収録；Ⅰ．大学～研究者名簿，Ⅱ．50音別名簿，Ⅲ．専門別名簿（医学）の三部構成。4月現在資料で10～11月発行。

歯学研究者名鑑

発行所：口腔保健協会

内容：国内の歯科大学・歯学部・医科大学口腔外科の講師以上の全研究者（約 2,000件、大学別・講座別に配列）、臨床医研究者（約 700件）をリストアップ。日本の歯学研究者ならびに研究内容の総覧が可能。

日本技術士会会員・客員名簿

発行所：日本技術士会

内容：役員・会員・客員・会社・団体名簿等を収録。会員、客員名簿は業種別に分類、記載されている。

全国官公庁建築技術者名簿

発行所：日本住宅協会

内容：中央官庁、政令都市、特定行政庁、住宅供給公社、全国 400余市の係長以上の技術者等、官公庁に勤務する建築技術者の氏名、出身校、卒年、生年、所を記載。

ラテン・アメリカ研究者名鑑

発行所：ラテン・アメリカ協会

内容：わが国の各研究機関等に所属する各専門分野のラテン・アメリカ研究者 274件についての実態調査を収録。

【国内：官公庁・地方自治体職員情報】

官庁名鑑シリーズ

発行所：時報社

内容：各省全幹部職員の入省後の「主要経歴」をすべて紹介。主要幹部の顔写真、官職の英語表示入り。付録には役職者一覧、歴代大臣・事務次官・官房長氏名・在任期間一覧表、関係主要団体住所等を満載。

職員録

発行所：大蔵省印刷局

内容：立法、行政、司法の全分野にわたる国の機関、公共企業体、政府関係機関ならびに地方公共団体の機構、定員、係長以上の職位の名称、氏名を掲げた公務関係者約50万人の職員名簿。

全国官公界名鑑

発行所：同盟通信社

内容：氏名50音順に、役職、出身地、生年月日、学歴、経歴、趣味、宗教、家庭、住所、電話を掲載している。

通産ハンドブック

発行所：商工会館

内容：通商産業本省、資源エネルギー庁、中小企業庁、工業技術院、特許庁、試験研究所、各通産局は係長以上、出向者、在外勤務者、主要団体 1,200団体の名簿。

自治省職員録

発行所：地方財務協会

内容：自治省、消防庁の全職員および、関係団体の役員、職員を登載した名簿。

地方自治講師情報ガイド

発行所：ぎょうせい

内容：自治体行政について、広く発言、執筆、研究している全国約 1,700件にのぼる有識者を紹介。講習会、研修会を開催するうえで、講師依頼の際のエチケット、ポイントも詳しく紹介。

【九州地域：人物・人材情報】

佐賀県人名鑑

発行所：佐賀新聞社

熊本人名録

発行所：熊本日日新聞社

熊本年鑑

発行所：熊本年鑑社

内容：熊本県内の人名録、官公庁・団体録、会社録等を収録

九州・山口の人脈 経済界

発行所：浪速社

ふるさと紳士録

発行所：宮崎県労働部商工振興課企業誘致係

県外出郷者名簿

発行所：宮之城町役場企画課

善意通訳登録者名簿

発行所：宮崎県商工労働部観光振興課

内容：宮崎県と国際観光振興会が募集した通訳者の名簿

総合

発行所：熊本県中小企業団体中央会

発明考案コンクール展受賞者名簿

発行所：佐賀県工業試験場総務課

佐賀県技術リスト

発行所：佐賀県工業試験場総務課

佐賀県技術リスト

発行所：佐賀県庁企画開発室

地域人材データベースシステム

発行所：(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター

テクノ人材データバンク

発行所：宮崎県商工労働部商工振興課

内容：宮崎県出身で3年以内に県内就職希望の高度技術者

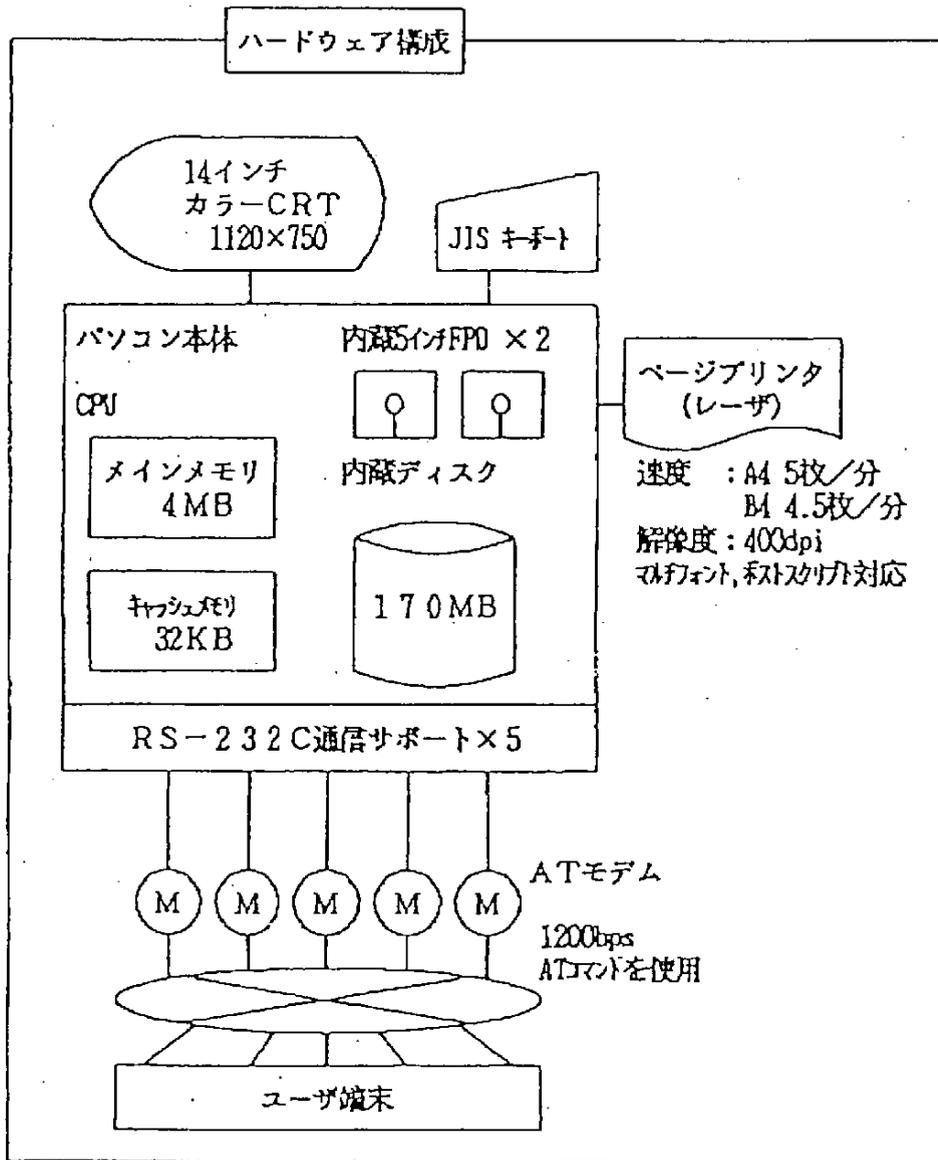
長崎県研究開発人材リスト

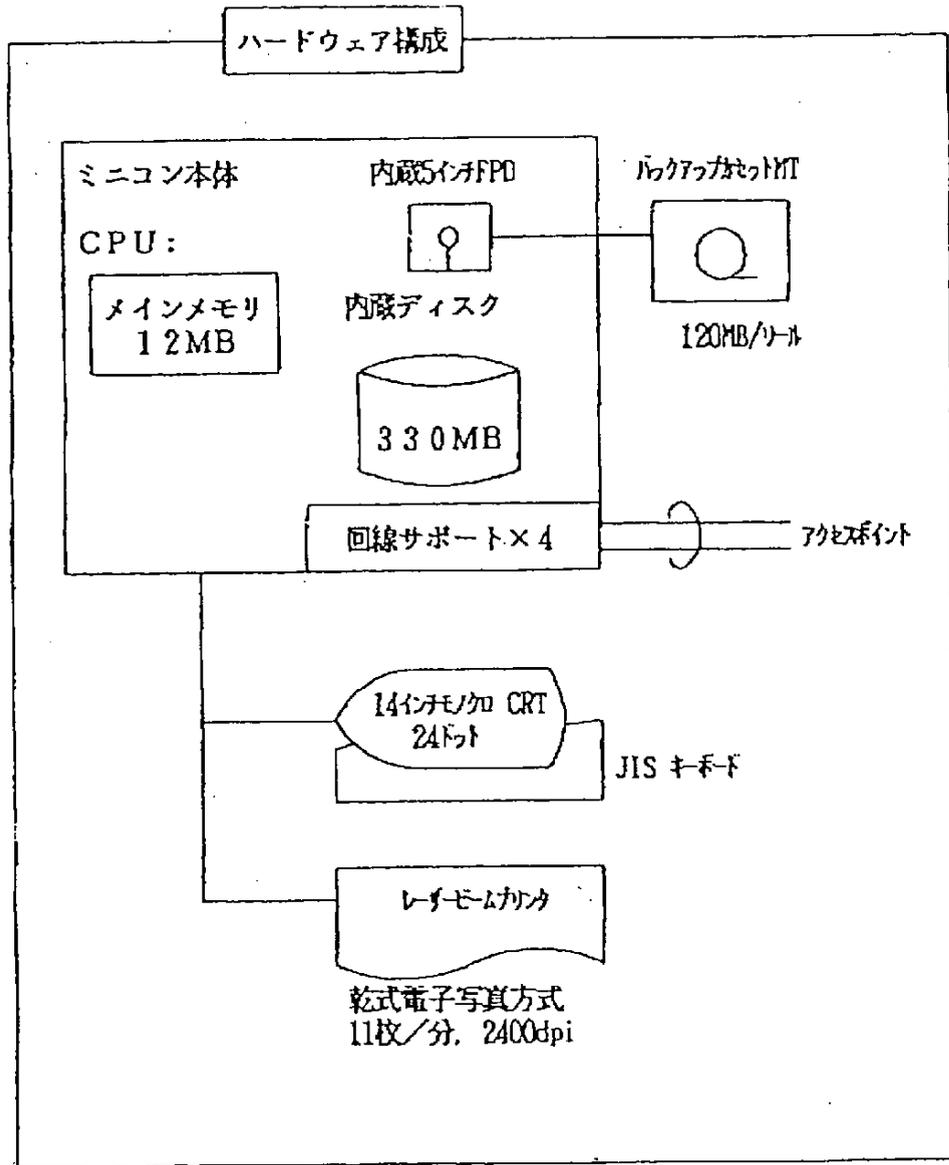
発行所：(財)ナガサキ・テクノポリス財団

福岡県技術アドバイザー

発行所：福岡県福岡工業試験場

資料6 データベース・センター構成案





- 禁無断転載 -

平成2年 3 月発行

発行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル7階
TEL 03-459-8581

委託先 財団法人 九州産業技術センター
福岡市博多区博多駅東二丁目17番5号
モリメンビル6階
TEL 092-411-7391

印刷所 株式会社 富士印刷社
福岡市東区箱崎ふ頭六丁目4-4
TEL 092-641-5131

